

令和４年度和歌山県歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

和歌山県監査委員

和 監 委 第 6 8 号

令 和 5 年 9 月 4 日

和歌山県知事 岸 本 周 平 様

和歌山県監査委員 森 田 康 友

和歌山県監査委員 河 野 ゆ う

和歌山県監査委員 佐 藤 武 治

和歌山県監査委員 鈴 木 徳 久

令和 4 年度和歌山県歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づいて
審査に付された令和 4 年度和歌山県歳入歳出決算及び同法第 2 4 1 条第 5 項の
規定に基づいて審査に付された令和 4 年度和歌山県土地開発基金の運用状況に
ついて審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和４年度和歌山県歳入歳出決算審査意見書

第１	審 査 の 概 要	
１	審 査 の 対 象	１
２	審 査 の 方 法	１
第２	審査の結果及び意見	
１	審 査 の 結 果	２
２	審 査 の 意 見	２
	（１）行 財 政 運 営	２
	（２）自 主 財 源 の 確 保	３
	（３）収 入 未 済 額 の 縮 減	５
	（４）財 務 会 計 事 務 の 適 正 化	７
	（５）繰 越 額 の 縮 減	８
	（６）基 金 の 有 効 活 用	８
第３	決 算 の 概 要	
１	決 算 規 模	９
２	決 算 収 支	９
３	財 政 構 造	１１
４	県債及び基金の状況	１２
第４	会計別款別決算の状況	
１	一 般 会 計	１３
	（１）歳 入 決 算 の 状 況	１３
	（２）歳 入 款 別 決 算 状 況	１６
	（３）歳 出 決 算 の 状 況	２８
	（４）歳 出 款 別 決 算 状 況	３１
２	特 別 会 計	３７
	（１）歳入歳出決算の状況	３７
	（２）会 計 別 決 算 の 状 況	４０
第５	財 産	
１	公 有 財 産	５４
	（１）土 地 及 び 建 物	５４

（２）その他の公有財産	-----	5 5
2 物 品	-----	5 6
3 債 権	-----	5 6
4 基 金	-----	5 7
付 表		
1 一般会計及び特別会計の決算状況	-----	5 8
2 一般会計歳入科目別収入済額の推移	-----	5 9
3 県 税 収 入 済 額 の 推 移	-----	6 0
4 一般会計・特別会計の県債の状況	-----	6 1
5 収 入 未 済 額 前 年 度 比 較	-----	6 2
6 一般会計歳出款別支出済額の推移	-----	6 3
7 一 般 会 計 性 質 別 決 算 の 状 況	-----	6 4
8 一 般 会 計 款 別 節 別 執 行 状 況 表	-----	6 5
9 特別会計会計別節別執行状況表	-----	6 8
参 考 資 料		
用 語 解 説	-----	7 1

令和４年度基金運用状況審査意見書

第 1 審 査 の 概 要		
1 審 査 の 対 象	-----	7 2
2 審 査 の 方 法	-----	7 2
第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見		
1 審 査 の 結 果	-----	7 2
2 審 査 の 意 見	-----	7 2
第 3 基 金 の 運 用 状 況		
1 和歌山県土地開発基金	-----	7 2

令和4年度和歌山県
歳入歳出決算審査意見書

令和４年度和歌山県歳入歳出決算審査意見書

第１ 審査の概要

１ 審査の対象

令和４年度和歌山県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

令和４年度和歌山県一般会計

令和４年度和歌山県特別会計（１２会計）

農林水産振興資金特別会計
中小企業振興資金特別会計
母子父子寡婦福祉資金特別会計
修学奨励金特別会計
職員住宅特別会計
国民健康保険特別会計
県営競輪事業特別会計
県営港湾施設管理特別会計
市町村振興資金特別会計
自動車税証紙特別会計
用地取得事業特別会計
公債管理特別会計

２ 審査の方法

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項の規定により審査に付された令和４年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

- (１) 決算の計数は、正確であるか
- (２) 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- (３) 収入及び支出に関する事務は、関係法規に則り適正に処理されているか
- (４) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか

に重点を置き、関係諸帳簿、証書類等の調査照合を行うとともに、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、現金出納検査等の結果も考慮して審査を実施した。

なお、本意見書の表中の数値については、表示単位未満を四捨五入する関係で、合計等が一致しない場合がある。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

また、予算の執行、収入及び支出に関する事務、財産の管理等については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 審査の意見

(1) 行財政運営

令和4年度の本県財政の状況は、一般会計・特別会計両方、歳入歳出ともに減少し、実質収支については引き続き黒字を維持している。単年度収支については昨年度は赤字であったが、今年度は黒字となっており、令和4年度決算における財政調整基金と県債管理基金の残額は、新中期行財政経営プランにおける予定額を確保している。

また、自主財源比率及び公債費負担比率は、前年度より改善しているものの、経常収支比率は、繰上償還額を除いた公債費や補助費等などの経常的経費の増加、地方交付税や臨時財政対策債の減少により、前年度より悪化している。

県では、今後10年の推計として、物価高騰や金利上昇による歳出増、公債費負担の増加等により、重大な財政危機が発生する恐れがあるとし、令和5年2月に「財政危機警報」を発出し、令和5年度を「財政見直し元年」と位置づけ、事業の見直しや予算を賢くやりくりしていくことで、財政の持続可能性を確保するとされている。

今後も、財政の見直しを着実にを行い、将来にわたり持続可能で安定した行財政運営が図られるよう、一層努力されたい。

表－1 決算規模の状況

(単位:千円、%)

区 分		一般会計		特別会計		合 計	
		金 額	前年度比率	金 額	前年度比率	金 額	前年度比率
予 算 現 額		760,008,055	94.6	241,395,483	95.2	1,001,403,538	94.8
決 算 額	歳 入 額	679,651,196	98.8	243,884,622	94.9	923,535,818	97.7
	歳 出 額	657,533,575	99.4	234,137,114	94.2	891,670,689	98.0
	差 引 額	22,117,622	83.4	9,747,508	114.3	31,865,130	90.9

表－2 決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	一般会計		特別会計		合 計	
	金 額	前年度比率	金 額	前年度比率	金 額	前年度比率
歳入歳出差引額(A)	22,117,622	83.4	9,747,508	114.3	31,865,130	90.9
翌年度繰越すべき財源(B)	4,018,753	26.5	0	－	4,018,753	26.5
実 質 収 支 (C)=(A)-(B)	18,098,869	159.4	9,747,508	114.3	27,846,377	140.0
前年度実質収支(D)	11,357,551	82.0	8,527,837	108.4	19,885,388	91.6
単年度収支(E)=(C)-(D)	6,741,318	－	1,219,671	185.3	7,960,989	－
財政調整基金増減額(F)	1,527,224	1,558,391.8	0	－	1,527,224	1,558,391.8
県債繰上償還額(G)	0	皆減	0	－	0	－
実質単年度収支(E)+(F)+(G)	8,268,542	77.1	1,219,671	185.3	9,488,213	83.3

表－３ 財政構造に関する各種指標

区 分	令和４年度	令和３年度	令和２年度	増 減(R4-R3)	備 考
自 主 財 源 比 率	36.9%	34.7%	36.1%	2.2	一般会計
義 務 的 経 費 比 率	33.7%	34.7%	34.5%	△ 1.0	一般会計
経 常 収 支 比 率	93.0%	86.9%	95.2%	6.1	普通会計
財 政 力 指 数	0.318	0.323	0.338	△ 0.005	普通会計
公 債 費 負 担 比 率	18.5%	20.9%	20.0%	△ 2.4	普通会計

表－４ 財政調整基金及び県債管理基金の状況

(単位：千円、％)

区 分	令和４年度	令和３年度	増 減 額	増減率
財 政 調 整 基 金	4,634,043	3,106,820	1,527,223	49.2
県 債 管 理 基 金	19,289,975	18,288,456	1,001,519	5.5
合 計	23,924,018	21,395,276	2,528,742	11.8

(２) 自主財源の確保

自主財源の基幹である県税収入については、個人県民税等が減少したものの、地方消費税、法人事業税等の増加により前年度に比べ 4.3%増加しているが、一般会計における歳入総額に占める割合は 15.3%に留まっている。

本県の厳しい財政状況の中、自主財源の確保は、弾力的な県行政を行う上で必要不可欠なものである。

このため、今後も県税収入確保対策の強化を図るとともに、新産業の創出、企業誘致等による新たな税源確保等により自主財源の確保に一層努力されたい。

表－５ 一般会計科目別収入状況

(単位：千円、％)

科 目	令和４年度		令和３年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
県 税	103,740,493	15.3	99,438,712	14.5	4,301,781	4.3
地 方 交 付 税	191,580,591	28.2	195,674,497	28.4	△ 4,093,906	△ 2.1
国 庫 支 出 金	144,481,505	21.3	145,999,538	21.2	△ 1,518,033	△ 1.0
諸 収 入	61,859,249	9.1	64,040,582	9.3	△ 2,181,333	△ 3.4
県 債	72,938,476	10.7	89,872,800	13.1	△ 16,934,324	△ 18.8
そ の 他	105,050,882	15.4	93,083,903	13.5	11,966,979	12.9
合 計	679,651,196	100.0	688,110,032	100.0	△ 8,458,836	△ 1.2

表－6 県税 税目別収入状況

(単位:千円、%)

税 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増 減 額	増減率
個人県民税	31,209,689	97.8	31,889,293	97.8	△ 679,604	△ 2.1
法人県民税	2,288,101	99.7	2,277,909	99.7	10,192	0.4
県民税利子割	94,816	100.0	201,023	100.0	△ 106,207	△ 52.8
個人事業税	1,198,123	99.7	1,256,647	99.7	△ 58,524	△ 4.7
法人事業税	22,240,108	99.9	20,295,318	99.9	1,944,790	9.6
地方消費税	25,008,812	100.0	22,702,065	100.0	2,306,748	10.2
不動産取得税	1,944,283	97.2	1,785,481	95.6	158,803	8.9
県たばこ税	1,142,787	100.0	1,091,878	100.0	50,909	4.7
ゴルフ場利用税	322,140	100.0	326,361	100.0	△ 4,221	△ 1.3
自動車税種別割	10,974,810	99.8	10,966,403	99.7	8,407	0.1
自動車税環境性能割	853,496	100.0	611,770	100.0	241,725	39.5
軽油引取税	6,432,100	99.1	6,019,955	99.1	412,145	6.8
その他の	31,228	100.0	14,610	100.0	16,618	113.7
合 計	103,740,493	99.2	99,438,712	99.1	4,301,781	4.3

(注) 「その他」は、鉾区税、狩猟税及び旧法による税である。

(3) 収入未済額の縮減

収入未済額の解消は財政運営上大きな課題であり、全庁的に厳正かつ適正な対応が強く求められている。

収入未済額のうち、主なものは次のとおりである。

ア 県税収入

県税収入については、収入率が 99.2%と前年度に比べ 0.1 ポイント増加している。収入未済額は前年度に比べ 1,155 万余円 (1.4%) 減少し、8 億 3,073 万余円となっている。

県税収入の確保は重要な課題であり、また税負担の公平の確保を図るため、引き続き、県税収入確保対策本部での徴収目標の設定、進行管理の徹底、滞納処分の強化、滞納整理の早期着手等の組織的な取組を行うことが必要である。

特に、収入未済額の大きい個人県民税については、市町村への職員派遣、地方税法第 48 条の規定に基づく直接徴収の実施等、今後とも市町村と連携を深め、収入未済額の縮減に取り組み、一層の収入確保に努められたい。

イ 貸付金

中小企業振興資金貸付金については、収入率が 9.4%と前年度に比べ 4.6 ポイント増加し、収入未済額は前年度に比べ 3 億 7,093 万余円 (5.6%) 減少しているものの、62 億 8,489 万余円と依然多額になっている。

また、進学奨学金等貸付金については、収入率が 13.7%と前年度と比べ 0.3 ポイント増加している。収入未済額は前年度に比べ 7,215 万余円 (16.4%) 減少したが、3 億 6,890 万余円となっている。

これらの収入未済については、債務者の実態把握や法的措置も視野に入れ、債権回収に向け一層努力されたい。

ウ 使用料等

県営住宅使用料については、収入率が 92.4%と前年度に比べ 0.5 ポイント減少している。収入未済額は前年度に比べ 931 万余円 (9.9%) 増加し、1 億 339 万余円となっている。また、令和 4 年度からは、共益費が歳入に計上されており、収入未済額も発生している。

行政代執行費用の収入未済額は 11 億 9,628 万余円あり、前年度に比べ 817 万余円 (0.7%) 増加しているが、ほとんど回収されていない状況である。そのうち産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用の収入未済額は 11 億 7,882 万余円で、多額になっている。

今後とも、これらの収入未済については、債務者の状況把握を十分に行うなど、債権回収に向け一層努力されたい。

表－７ 収入未済額 年度比較表

(単位:千円、%)

項 目	令和４年度		令和３年度		対前年度比較	
	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率	増 減 額	増減率
一 般 会 計	2,833,503	99.6	2,994,293	99.6	△160,790	△5.4
県 税	830,735	99.2	842,294	99.1	△11,559	△1.4
(個人県民税)	678,559	97.8	661,117	97.8	17,442	2.6
(法人事業税)	13,525	99.9	11,673	99.9	1,852	15.9
(不動産取得税)	50,400	97.2	76,420	95.6	△26,020	△34.0
(その他)	88,252	99.8	93,084	99.8	△4,832	△5.2
進 学 奨 学 金 等 貸 付 金	368,906	13.7	441,056	13.4	△72,150	△16.4
土 地 整 理 組 合 貸 付 金	0	0.0	88,516	0.0	△88,516	－
県 営 住 宅 使 用 料 (駐車場、共益費(令和４年度のみ)含む)	103,390	92.4	94,074	92.9	9,316	9.9
行 政 代 執 行 費 用	1,196,289	0.0	1,188,118	0.0	8,171	0.7
児 童 福 祉 施 設 負 担 金	38,817	28.0	38,574	34.6	243	0.6
生 活 保 護 費 返 還 金	79,191	28.5	81,237	37.6	△2,046	△2.5
延滞金・加算金・過料等	123,928	55.4	129,504	49.3	△5,576	△4.3
賠 償 金 等	3,401	27.7	3,521	3.8	△120	△3.4
そ の 他	88,846	100.0	87,399	100.0	1,447	1.7
特 別 会 計	6,606,818	97.3	6,981,230	97.4	△374,412	△5.4
農林水産振興資金貸付金	23,839	96.9	21,877	96.8	1,962	9.0
中小企業振興資金貸付金	6,284,897	9.4	6,655,831	4.8	△370,934	△5.6
母子父子寡婦福祉資金貸付金	24,134	89.9	23,818	89.3	316	1.3
修 学 奨 励 金 貸 付 金	73,497	81.7	79,431	79.9	△5,934	△7.5
競 輪 事 業 (弁 償 金)	199,894	99.2	199,926	99.0	△32	△0.0
港 湾 施 設 使 用 料	557	99.9	347	99.9	210	60.5
そ の 他	0	－	0	－	0	－
合 計	9,440,321	98.9	9,975,523	98.9	△535,202	△5.4

(4) 財務会計事務の適正化

予算の執行、収入及び支出に関する事務や財産の管理等の財務会計事務について、以下に示すとおり、職員の認識不足や不注意及び決裁時における監督職員のチェック漏れ等により、不適切又は妥当性を欠く事務処理が見受けられる。

複数職員によるチェックや、決裁・施行段階における監督職員による実効的な確認行為等の内部統制制度の適切な運用により、適正な事務執行に努められたい。

ア 収入事務関係

行政財産の使用許可等の事務処理において、使用料の算定の誤りや納期限の誤り、督促の未執行となっている事例のほか、収入調定票において、決裁がなされていない事例が見受けられた。

また、国庫補助金事務において、必要な変更交付申請を行っていない事例が見受けられた。

イ 支出事務関係

(7) 支出負担行為について

決裁区分の誤りや出納機関への合議がなされていない事例が見受けられた。

(4) 支出について

源泉徴収税額の算定の誤りのほか、資金前渡に係る帳簿の作成が漏れている事例が見受けられた。

(ウ) 契約事務について

施工不良が判明したトンネル工事について、工事進捗に応じた現場確認等が不十分であったことに関する検証を含め、施工不良の原因究明を徹底して行い、今後このような事態が生じることのないよう、再発防止に努められたい。

また、契約業務の一部履行確認漏れ、契約保証金に係る事務処理において受入前の契約締結や契約実績とならない期間のものを契約実績としていた事例が見受けられた。

(エ) 旅行命令について

早朝出発・夜間帰着の条件を満たしていないにもかかわらず日当加算を行っている事例が見受けられた。

(オ) 手当について

虚偽の申請による超過勤務手当の不正受給及び通勤状況確認に関する虚偽の申し立てが発覚した事例が見受けられた。

ウ 財産・物品管理事務関係

(7) 物品の適正な管理について

現有物品が郵便切手類使用簿と一致していない事例が見受けられた。

(1) 財産の有効活用及び管理について

一部に用途廃止後も未利用のまま処分されていない土地などがあり、売却も視野に入れ、有効な利用方法を検討されたい。

また、河川敷地等の不法占用に対する厳正な措置、廃道廃川敷地などの有効活用に努められたい。

(5) 繰越額の縮減

翌年度に繰り越される事業費は、一般会計において農林水産業費、警察費で増加した一方、新型コロナウイルス感染症関連事業に係る繰越が商工費や総務費等で大幅に減少したため、繰越率で前年度に比べ 2.8 ポイント低下し、607 億 2,351 万余円となっている。

効率的な予算の執行を図る観点から、工事等においては早期発注に努めるとともに、適正な発注計画と進行管理の徹底などにより、事業の促進に努め、繰越額の縮減に努力されたい。

表－8 一般会計の繰越額の推移

(単位:千円、%)

	予算現額(A)	支出済額	翌年度繰越額(B)	繰越率(B)/(A)
令和 4 年度	760,008,055	657,533,575	60,723,512	8.0
令和 3 年度	802,981,094	661,592,303	86,586,911	10.8
令和 2 年度	770,819,354	643,442,205	88,474,202	11.5
令和 元 年度	652,723,484	546,838,527	69,992,600	10.7
平成30年度	644,909,876	538,559,479	64,067,916	9.9

(6) 基金の有効活用

基金については、37 の基金が設置されているが、そのうち下表の 2 つの基金は、国庫支出金を原資に設置され、国の方針により期限が設定されているため、計画的かつ有効的に活用されたい。

表－9 国の方針により期限が設定されている基金一覧

(単位:千円)

基金の名称	令和5年5月末 現在高	備考 (期限)
子育て支援対策臨時特例基金	502,124	令和6年度末
農業構造改革支援基金	324,403	令和6年度末
合 計	826,527	

(注) 期限については、一部、延長される場合がある。

第3 決算の概要

1 決算規模

一般会計の歳入額は 6,796 億 5,119 万余円、歳出額は 6,575 億 3,357 万余円であり、農林水産振興資金特別会計をはじめ 12 の特別会計の歳入額は 2,438 億 8,462 万余円、歳出額は 2,341 億 3,711 万余円となった。一般会計、特別会計とも、歳入額、歳出額ともに前年度に比べ減少した。

表－1 決算規模の状況

(単位:千円、%)

区 分		一般会計		
		令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比率
予 算 現 額		760,008,055	802,981,094	94.6
決 算 額	歳 入 額	679,651,196	688,110,032	98.8
	歳 出 額	657,533,575	661,592,303	99.4
	差 引 額	22,117,622	26,517,729	83.4

区 分		特別会計		
		令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比率
予 算 現 額		241,395,483	253,490,332	95.2
決 算 額	歳 入 額	243,884,622	257,083,995	94.9
	歳 出 額	234,137,114	248,556,157	94.2
	差 引 額	9,747,508	8,527,837	114.3

区 分		合計		
		令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比率
予 算 現 額		1,001,403,538	1,056,471,426	94.8
決 算 額	歳 入 額	923,535,818	945,194,026	97.7
	歳 出 額	891,670,689	910,148,460	98.0
	差 引 額	31,865,130	35,045,566	90.9

2 決算収支

一般会計の歳入歳出差引額は 221 億 1,762 万余円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 180 億 9,886 万余円の黒字であった。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支についても 67 億 4,131 万余円の黒字となっている。

この単年度収支に財政調整基金の増減額及び県債繰上償還額を加えた実質単年度収支については 82 億 6,854 万余円の黒字となっている。

特別会計の歳入歳出差引額は 97 億 4,750 万余円、実質収支は 97 億 4,750 万余円の黒字で、実質単年度収支は 12 億 1,967 万余円の黒字となっている。

表－２ 決算収支の状況

(単位：千円、％)

区 分	一般会計		
	令和4年度	令和3年度	前年度比率
歳入歳出差引額(A)	22,117,622	26,517,729	83.4
翌年度繰越すべき財源(B)	4,018,753	15,160,178	26.5
実質収支(C)=(A)-(B)	18,098,869	11,357,551	159.4
前年度実質収支(D)	11,357,551	13,850,837	82.0
単年度収支(E)=(C)-(D)	6,741,318	△ 2,493,286	－
財政調整基金増減額(F)	1,527,224	98	1,558,391.8
県債繰上償還額(G)	0	13,218,901	－
実質単年度収支(E)+(F)+(G)	8,268,542	10,725,713	77.1

区 分	特別会計		
	令和4年度	令和3年度	前年度比率
歳入歳出差引額(A)	9,747,508	8,527,837	114.3
翌年度繰越すべき財源(B)	0	0	－
実質収支(C)=(A)-(B)	9,747,508	8,527,837	114.3
前年度実質収支(D)	8,527,837	7,869,523	108.4
単年度収支(E)=(C)-(D)	1,219,671	658,314	185.3
財政調整基金増減額(F)	0	0	－
県債繰上償還額(G)	0	0	－
実質単年度収支(E)+(F)+(G)	1,219,671	658,314	185.3

区 分	合計		
	令和4年度	令和3年度	前年度比率
歳入歳出差引額(A)	31,865,130	35,045,566	90.9
翌年度繰越すべき財源(B)	4,018,753	15,160,178	26.5
実質収支(C)=(A)-(B)	27,846,377	19,885,388	140.0
前年度実質収支(D)	19,885,388	21,720,360	91.6
単年度収支(E)=(C)-(D)	7,960,989	△ 1,834,972	－
財政調整基金増減額(F)	1,527,224	98	1,558,391.8
県債繰上償還額(G)	0	13,218,901	－
実質単年度収支(E)+(F)+(G)	9,488,213	11,384,027	83.3

(注) 前年度比率において、「－」はマイナス又は0との比較のため。

3 財政構造

歳入では表－3のとおり、県債や地方交付税の減少により、合計で昨年度に比べ 1.2% 減少している。

歳出では表－4のとおり、普通建設事業費や公債費等が減少し、合計で前年度に比べ 0.6%減少している。

財政構造の各指標は表－5のとおり、自主財源比率は 36.9%と前年度に比べ 2.2 ポイント、義務的経費比率は 33.7%と前年度に比べ 1.0 ポイント改善している。経常収支比率は 93.0%と前年度に比べ 6.1 ポイント、財政力指数は 0.318 と前年度に比べ 0.005 ポイント悪化している。公債費負担比率は 18.5%と前年度に比べ 2.4 ポイント改善している。

表－3 歳入決算の内訳 (単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
県 税	103,740,493	99,438,712	4,301,781	4.3
地 方 交 付 税	191,580,591	195,674,497	△ 4,093,906	△ 2.1
国 庫 支 出 金	144,481,505	145,999,538	△ 1,518,033	△ 1.0
繰 入 金	5,291,820	5,517,193	△ 225,373	△ 4.1
諸 収 入	61,859,249	64,040,582	△ 2,181,333	△ 3.4
県 債	72,938,476	89,872,800	△ 16,934,324	△ 18.8
そ の 他	99,759,062	87,566,710	12,192,352	13.9
う ち 自 主 財 源	250,457,299	238,465,663	11,991,636	5.0
う ち 依 存 財 源	429,193,897	449,644,368	△ 20,450,471	△ 4.5
合 計	679,651,196	688,110,032	△ 8,458,836	△ 1.2

(注)3頁、表－5「一般会計科目別収入状況」は本表の一部抜粋

表－4 歳出決算の内訳 (単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
人 件 費	135,051,737	132,590,893	2,460,844	1.9
扶 助 費	13,337,673	12,332,484	1,005,189	8.2
普 通 建 設 事 業 費	118,159,739	134,582,715	△ 16,422,976	△ 12.2
災 害 復 旧 費	1,118,595	3,643,977	△ 2,525,382	△ 69.3
公 債 費	73,423,231	84,524,061	△ 11,100,830	△ 13.1
積 立 金	21,593,035	10,515,478	11,077,557	105.3
そ の 他	294,849,565	283,402,695	11,446,870	4.0
う ち 義 務 的 経 費	221,812,641	229,447,438	△ 7,634,797	△ 3.3
合 計	657,533,575	661,592,303	△ 4,058,728	△ 0.6

(注)義務的経費は、人件費＋扶助費＋公債費である。

表－5 財政構造に関する各種指標

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	増 減(R4-R3)	備 考
自 主 財 源 比 率	36.9%	34.7%	36.1%	2.2	一般会計
義 務 的 経 費 比 率	33.7%	34.7%	34.5%	△ 1.0	一般会計
経 常 収 支 比 率	93.0%	86.9%	95.2%	6.1	普通会計
財 政 力 指 数	0.318	0.323	0.338	△ 0.005	普通会計
公 債 費 負 担 比 率	18.5%	20.9%	20.0%	△ 2.4	普通会計

(注) 3 頁、表－3「財政構造に関する各種指標」は本表と同じ

4 県債及び基金の状況

県債及び基金の状況は、次の表のとおりである。

令和4年度末における一般会計と特別会計を合わせた県債現在高は、1兆685億2,073万余円（前年度比率 100.3%）となっている。また、令和4年度の新規発行額は、737億9,127万余円（前年度比率 81.2%）である。

基金については、令和4年度末における一般会計と特別会計を合わせた基金現在高は、941億3,551万余円（前年度比率 123.0%）となっている。

表－6 県債の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比率
県 債 現 在 高	1,068,520,737	1,065,820,035	1,057,313,955	100.3
（うち臨時財政対策債除く）	731,634,599	703,069,358	690,240,262	104.1
発 行 （ 収 入 ） 額	73,791,276	90,879,900	87,746,961	81.2
（うち臨時財政対策債除く）	69,417,900	72,666,100	72,446,161	95.5
償 還 額	71,089,753	82,373,820	72,226,793	86.3
（うち臨時財政対策債除く）	40,851,838	59,837,004	51,243,842	68.3

（注）令和4年度と令和3年度の県債現在高及び償還額は、満期一括償還に係る県債管理基金への積立金を償還額に含めた場合の金額を示す。

表－7 基金の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比率
財 政 調 整 基 金	4,634,043	3,106,820	3,106,722	149.2
県 債 管 理 基 金	19,289,975	18,288,456	17,788,362	105.5
定 額 運 用 基 金	17,849,733	17,849,733	17,849,733	100.0
その他特定目的基金	52,361,765	37,257,376	31,550,692	140.5
合 計	94,135,515	76,502,384	70,295,509	123.0

（注）3頁、表－4「財政調整基金及び県債管理基金の状況」は本表の一部抜粋

第4 会計別款別決算の状況

1 一般会計

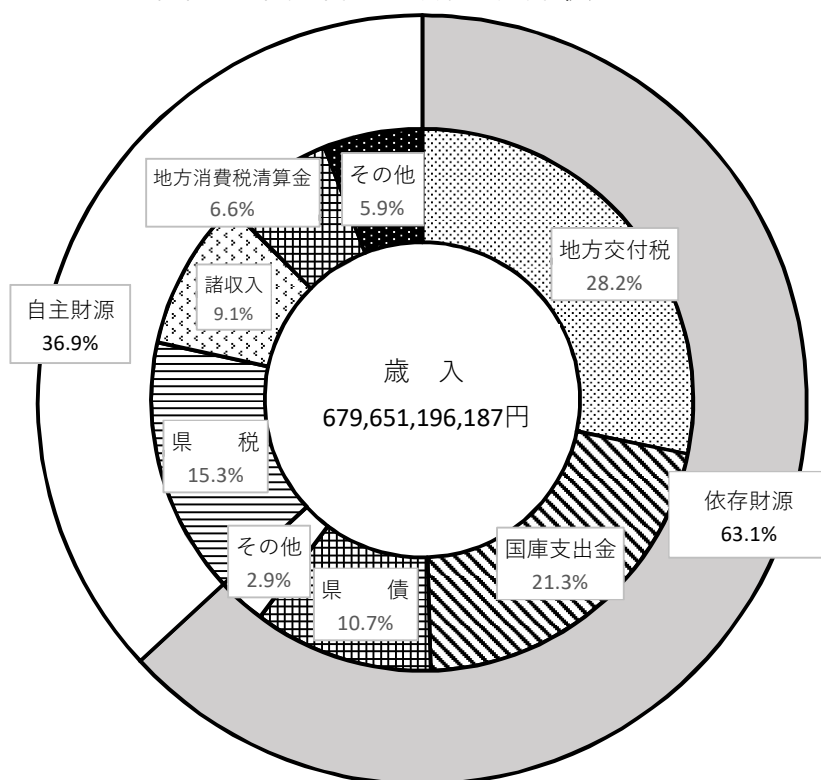
(1) 歳入決算の状況

表－1 歳入決算の前年度との比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
当初予算額 (A)	604,394,417,000	612,021,272,000	△ 7,626,855,000	△ 1.25
補正予算額 (B)	69,026,727,000	102,485,620,000	△ 33,458,893,000	△ 32.65
最終予算額 (C)=(A)+(B)	673,421,144,000	714,506,892,000	△ 41,085,748,000	△ 5.75
繰越事業費繰越額 (D)	86,586,910,748	88,474,201,800	△ 1,887,291,052	△ 2.13
予算現額 (E)=(C)+(D)	760,008,054,748	802,981,093,800	△ 42,973,039,052	△ 5.35
調定額 (F)	682,679,440,802	691,213,869,545	△ 8,534,428,743	△ 1.23
収入済額 (G)	679,651,196,187	688,110,031,859	△ 8,458,835,672	△ 1.23
不納欠損額 (H)	194,741,558	109,544,485	85,197,073	77.77
収入未済額 (I)=(F)-(G)-(H)	2,833,503,057	2,994,293,201	△ 160,790,144	△ 5.37
予算現額に対する収入済額の比率 (G)/(E)	89.43	85.69		
調定額に対する収入済額の比率 (G)/(F)	99.56	99.55		

令和4年度科目別歳入決算状況



付表2 一般会計歳入科目別収入済額の推移 参照

表－２ 款別収入状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県 税	102,250,000,000	104,617,143,783	103,740,493,065	45,915,413	830,735,305
地 方 消 費 税 清 算 金	44,983,000,000	44,959,823,447	44,959,823,447	0	0
地 方 譲 与 税	19,599,000,000	19,422,754,000	19,422,754,000	0	0
地 方 特 例 交 付 金	593,334,000	593,334,000	593,334,000	0	0
地 方 交 付 税	191,435,916,000	191,580,591,000	191,580,591,000	0	0
交通安全対策特別交付金	181,000,000	177,237,000	177,237,000	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,530,232,000	1,570,761,654	1,528,337,126	3,421,360	39,003,168
使 用 料 及 び 手 数 料	5,918,608,000	6,000,919,809	5,875,898,380	6,342,715	118,678,714
国 庫 支 出 金	177,519,388,406	144,481,504,975	144,481,504,975	0	0
財 産 収 入	297,635,000	544,381,178	544,381,178	0	0
寄 附 金	145,706,000	139,568,075	139,568,075	0	0
繰 入 金	6,008,560,000	5,291,819,734	5,291,819,734	0	0
繰 越 金	26,517,728,429	26,517,729,096	26,517,729,096	0	0
諸 収 入	84,102,270,913	63,843,397,051	61,859,249,111	139,062,070	1,845,085,870
県 債	98,925,676,000	72,938,476,000	72,938,476,000	0	0
合 計	760,008,054,748	682,679,440,802	679,651,196,187	194,741,558	2,833,503,057

表－３ 款別歳入決算額の構成比及び前年度との比較

(単位:円、%)

科 目	令 和 ４ 年 度		令 和 ３ 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
県 税	103,740,493,065	15.26	99,438,711,837	14.45	4,301,781,228	4.33
地 方 消 費 税 清 算 金	44,959,823,447	6.62	43,689,345,326	6.35	1,270,478,121	2.91
地 方 譲 与 税	19,422,754,000	2.86	17,294,899,007	2.51	2,127,854,993	12.30
地 方 特 例 交 付 金	593,334,000	0.09	604,154,000	0.09	△ 10,820,000	△ 1.79
地 方 交 付 税	191,580,591,000	28.19	195,674,497,000	28.44	△ 4,093,906,000	△ 2.09
交通安全対策特別交付金	177,237,000	0.03	198,480,000	0.03	△ 21,243,000	△ 10.70
分 担 金 及 び 負 担 金	1,528,337,126	0.22	1,096,525,726	0.16	431,811,400	39.38
使 用 料 及 び 手 数 料	5,875,898,380	0.86	5,914,695,140	0.86	△ 38,796,760	△ 0.66
国 庫 支 出 金	144,481,504,975	21.26	145,999,537,863	21.22	△ 1,518,032,888	△ 1.04
財 産 収 入	544,381,178	0.08	362,268,058	0.05	182,113,120	50.27
寄 附 金	139,568,075	0.02	224,230,317	0.03	△ 84,662,242	△ 37.76
繰 入 金	5,291,819,734	0.78	5,517,193,329	0.80	△ 225,373,595	△ 4.08
繰 越 金	26,517,729,096	3.90	18,182,111,954	2.64	8,335,617,142	45.85
諸 収 入	61,859,249,111	9.10	64,040,582,302	9.31	△ 2,181,333,191	△ 3.41
県 債	72,938,476,000	10.73	89,872,800,000	13.06	△ 16,934,324,000	△ 18.84
合 計	679,651,196,187	100.00	688,110,031,859	100.00	△ 8,458,835,672	△ 1.23

(2) 歳入款別決算状況

第1款 県税

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	102,250,000,000	97,191,300,000	5,058,700,000	5.20
調 定 額 (B)	104,617,143,783	100,335,906,359	4,281,237,424	4.27
収入済額 (C)	103,740,493,065	99,438,711,837	4,301,781,228	4.33
不納欠損額(D)	45,915,413	54,900,608	△ 8,985,195	△ 16.37
収入未済額(B)-(C)-(D)	830,735,305	842,293,914	△ 11,558,609	△ 1.37
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	101.46	102.31		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	99.16	99.11		

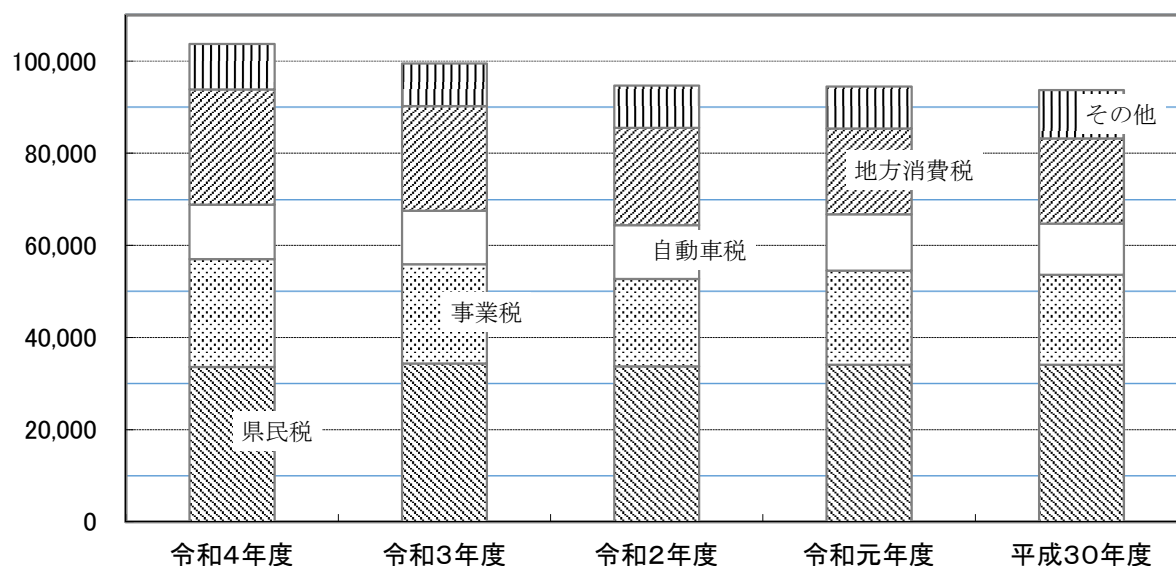
収入済額は、前年度に比較して4.33%（4,301,781,228円）の増加となっている。

これは、主として、個人県民税で679,603,998円減少する一方、地方消費税で2,306,747,619円、法人事業税で1,944,790,129円増加したためである。

不納欠損額は、前年度に比べ8,985,195円の減少となっている。

収入未済額は、前年度に比べ11,558,609円の減少となっている。

県 税 の 税 目 別 収 入 状 況



(単位:百万円)

税 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
県 民 税	33,593	34,368	33,712	34,104	34,113
事 業 税	23,438	21,552	18,997	20,404	19,491
自 動 車 税	11,828	11,578	11,695	12,219	11,147
地 方 消 費 税	25,009	22,702	21,109	18,627	18,485
そ の 他	9,873	9,239	9,159	9,123	10,441
合 計	103,740	99,439	94,672	94,477	93,677

表－４ 税目別収入実績

(単位:円)

税 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)
県 民 税	33,370,000,000	34,312,519,725	33,592,605,850	35,715,961
個 人	31,019,000,000	31,923,408,390	31,209,689,181	35,160,121
法 人	2,256,000,000	2,294,295,695	2,288,101,029	555,840
利 子 割	95,000,000	94,815,640	94,815,640	0
事 業 税	23,135,000,000	23,456,795,309	23,438,231,054	1,630,105
個 人	1,173,000,000	1,202,023,958	1,198,122,873	491,600
法 人	21,962,000,000	22,254,771,351	22,240,108,181	1,138,505
地 方 消 費 税	24,242,000,000	25,008,812,225	25,008,812,225	0
譲 渡 割	17,977,000,000	18,575,374,149	18,575,374,149	0
貨 物 割	6,265,000,000	6,433,438,076	6,433,438,076	0
不 動 産 取 得 税	1,900,000,000	2,000,457,514	1,944,283,231	5,774,632
県 た ば こ 税	1,093,000,000	1,142,787,114	1,142,787,114	0
ゴルフ場利用税	327,000,000	322,139,840	322,139,840	0
軽 油 引 取 税	6,355,000,000	6,487,503,197	6,432,100,492	0
自 動 車 税 割	10,969,000,000	11,001,405,459	10,974,809,859	2,794,715
自 動 車 税 割	828,000,000	853,495,600	853,495,600	0
環 境 性 能 割				
鉾 区 税	100,000	91,200	91,200	0
狩 猟 税	13,300,000	13,465,200	13,465,200	0
旧 法 に よ る 税	17,600,000	17,671,400	17,671,400	0
合 計	102,250,000,000	104,617,143,783	103,740,493,065	45,915,413

(単位:円、%)

税 目	収入未済額 (E) = (B) - (C) - (D)	予算現額に 対する調定 額の比率 (B) / (A)	予算現額に 対する収入 済額の比率 (C) / (A)	調定額に 対する収入済 額の比率 (C) / (B)	調定額に 対する収入未 済額の比率 (E) / (B)
県 民 税	684,197,914	102.82	100.67	97.90	1.99
個 人	678,559,088	102.92	100.61	97.76	2.13
法 人	5,638,826	101.70	101.42	99.73	0.25
利 子 割	0	99.81	99.81	100.00	-
事 業 税	16,934,150	101.39	101.31	99.92	0.07
個 人	3,409,485	102.47	102.14	99.68	0.28
法 人	13,524,665	101.33	101.27	99.93	0.06
地 方 消 費 税	0	103.16	103.16	100.00	-
譲 渡 割	0	103.33	103.33	100.00	-
貨 物 割	0	102.69	102.69	100.00	-
不 動 産 取 得 税	50,399,651	105.29	102.33	97.19	2.52
県 た ば こ 税	0	104.56	104.56	100.00	-
ゴルフ場利用税	0	98.51	98.51	100.00	-
軽 油 引 取 税	55,402,705	102.09	101.21	99.15	0.85
自 動 車 税 種 別 割	23,800,885	100.30	100.05	99.76	0.22
自 動 車 税 環 境 性 能 割	0	103.08	103.08	100.00	-
鉦 区 税	0	91.20	91.20	100.00	-
狩 猟 税	0	101.24	101.24	100.00	-
旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-
合 計	830,735,305	102.32	101.46	99.16	0.79

表－５ 県税収入済額前年度対比

(単位:円、%)

税 目	令和４年度 (A)	令和３年度 (B)	対前年度比較	
			増 減 額 (A)－(B)	増 減 率 (A)－(B)／(B)
県 民 税	33,592,605,850	34,368,225,173	△ 775,619,323	△ 2.26
個 人	31,209,689,181	31,889,293,179	△ 679,603,998	△ 2.13
法 人	2,288,101,029	2,277,909,129	10,191,900	0.45
利 子 割	94,815,640	201,022,865	△ 106,207,225	△ 52.83
事 業 税	23,438,231,054	21,551,964,704	1,886,266,350	8.75
個 人	1,198,122,873	1,256,646,652	△ 58,523,779	△ 4.66
法 人	22,240,108,181	20,295,318,052	1,944,790,129	9.58
地 方 消 費 税	25,008,812,225	22,702,064,606	2,306,747,619	10.16
譲 渡 割	18,575,374,149	19,288,275,314	△ 712,901,165	△ 3.70
貨 物 割	6,433,438,076	3,413,789,292	3,019,648,784	88.45
不 動 産 取 得 税	1,944,283,231	1,785,480,565	158,802,666	8.89
県 た ば こ 税	1,142,787,114	1,091,878,070	50,909,044	4.66
ゴルフ場利用税	322,139,840	326,360,625	△ 4,220,785	△ 1.29
軽 油 引 取 税	6,432,100,492	6,019,955,224	412,145,268	6.85
自 動 車 税 割 種 別	10,974,809,859	10,966,403,070	8,406,789	0.08
自 動 車 税 割 環 境 性 能	853,495,600	611,770,300	241,725,300	39.51
鉦 区 税	91,200	91,200	0	－
狩 猟 税	13,465,200	14,518,300	△ 1,053,100	△ 7.25
旧 法 に よ る 税	17,671,400	0	17,671,400	皆増
合 計	103,740,493,065	99,438,711,837	4,301,781,228	4.33

表－6 県税滞納繰越分に係る調定額及び収入済額

(単位:円、%)

税 目	令和3年度末 収入未済額 (A)	令和4年度で 増減した額 (B)	令和4年度 調 定 額 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	調定額に 対する収 入済額の 比率 (D)/(C)
県 民 税	667,079,305	2,927,545	670,006,850	206,847,623	30.87
個 人	661,116,810	2,949,045	664,065,855	204,449,039	30.79
法 人	5,962,495	△ 21,500	5,940,995	2,398,584	40.37
事 業 税	15,440,209	△ 375,400	15,064,809	6,939,570	46.06
個 人	3,767,658	0	3,767,658	2,392,726	63.51
法 人	11,672,551	△ 375,400	11,297,151	4,546,844	40.25
不 動 産 取 得 税	76,420,314	△ 11,357,800	65,062,514	30,703,086	47.19
県 た ば こ 税	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税	-	-	-	-	-
軽 油 引 取 税	56,014,727	0	56,014,727	13,069,390	23.33
自 動 車 税 割 種 別	27,339,359	△ 1,250,000	26,089,359	11,441,750	43.86
合 計	842,293,914	△ 10,055,655	832,238,259	269,001,419	32.32

表－７ 県税不納欠損額

(単位:円)

税 目		不 納 欠 損 額			理 由 別 不 納 欠 損 額		
		令和４年度 中の分	令和３年度 以前の分	計	時効による もの	滞納処分停 止後３年経 過したもの	地方税法第 15条の7第5 項によるも の
個 人	件数	－	3,063	3,063	1,383	1,161	519
県 民 税	金額	－	35,160,121	35,160,121	15,533,321	15,685,804	3,940,996
法 人	件数	－	18	18	3	13	2
県 民 税	金額	－	555,840	555,840	64,600	456,339	34,901
個 人	件数	－	5	5	－	5	－
事 業 税	金額	－	491,600	491,600	－	491,600	－
法 人	件数	－	4	4	－	4	－
事 業 税	金額	－	1,138,505	1,138,505	－	1,138,505	－
不 動 産	件数	－	3	3	－	1	2
取 得 税	金額	－	5,774,632	5,774,632	－	5,738,032	36,600
軽 油	件数	－	－	－	－	－	－
引 取 税	金額	－	－	－	－	－	－
自 動 車 税	件数	3	88	91	15	69	7
種 別 割	金額	45,202	2,749,513	2,794,715	573,740	2,043,624	177,351
合 計	件数	3	3,181	3,184	1,401	1,253	530
	金額	45,202	45,870,211	45,915,413	16,171,661	25,553,904	4,189,848

第2款 地方消費税清算金

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	44,983,000,000	43,686,000,000	1,297,000,000	2.97
調 定 額 (B)	44,959,823,447	43,689,345,326	1,270,478,121	2.91
収入済額 (C)	44,959,823,447	43,689,345,326	1,270,478,121	2.91
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	99.95	100.01		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年度に比べ 2.91% (1,270,478,121 円) の増加となっている。

第3款 地方譲与税

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	19,599,000,000	17,356,000,000	2,243,000,000	12.92
調 定 額 (B)	19,422,754,000	17,294,899,007	2,127,854,993	12.30
収入済額 (C)	19,422,754,000	17,294,899,007	2,127,854,993	12.30
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	99.10	99.65		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年度に比べ 12.30% (2,127,854,993 円) の増加となっている。

第4款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	593,334,000	604,154,000	△ 10,820,000	△ 1.79
調 定 額 (B)	593,334,000	604,154,000	△ 10,820,000	△ 1.79
収入済額 (C)	593,334,000	604,154,000	△ 10,820,000	△ 1.79
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	100.00	100.00		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年度に比べ 1.79% (10,820,000 円) の減少となっている。

第5款 地方交付税

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	191,435,916,000	195,530,654,000	△ 4,094,738,000	△ 2.09
調 定 額 (B)	191,580,591,000	195,674,497,000	△ 4,093,906,000	△ 2.09
収入済額 (C)	191,580,591,000	195,674,497,000	△ 4,093,906,000	△ 2.09
うち普通交付税	189,435,916,000	193,530,654,000	△ 4,094,738,000	△ 2.12
うち特別交付税	2,144,675,000	2,143,843,000	832,000	0.04
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	100.08	100.07		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年度に比べ 2.09% (4,093,906,000 円) の減少となっている。

第6款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	181,000,000	184,000,000	△ 3,000,000	△ 1.63
調 定 額 (B)	177,237,000	198,480,000	△ 21,243,000	△ 10.70
収入済額 (C)	177,237,000	198,480,000	△ 21,243,000	△ 10.70
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	97.92	107.87		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年度に比べ 10.70% (21,243,000 円) の減少となっている。

第7款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	1,530,232,000	1,096,378,000	433,854,000	39.57
調 定 額 (B)	1,570,761,654	1,136,039,264	434,722,390	38.27
収入済額 (C)	1,528,337,126	1,096,525,726	431,811,400	39.38
不納欠損額(D)	3,421,360	735,220	2,686,140	365.35
収入未済額(B)-(C)-(D)	39,003,168	38,778,318	224,850	0.58
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	99.88	100.01		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	97.30	96.52		

収入済額は、分担金 27,129,936 円、負担金 1,501,207,190 円で、前年度に比べ 39.38% (431,811,400 円) の増加となっている。

収入未済額は、前年度に比べ 224,850 円の増加となっている。

また、不納欠損額は、民生費負担金で 3,421,360 円である。

表－８ 収入状況

(単位:円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
農林水産業費分担金	27,129,936	27,129,936	0	0
総務費負担金	192,495,000	192,495,000	0	0
民生費負担金	58,862,888	16,438,360	3,421,360	39,003,168
衛生費負担金	22,500,000	22,500,000	0	0
農林水産業費負担金	400,285,403	400,285,403	0	0
土木費負担金	836,347,400	836,347,400	0	0
教育費負担金	33,141,027	33,141,027	0	0
合 計	1,570,761,654	1,528,337,126	3,421,360	39,003,168

第８款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区 分	令和４年度	令和３年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	5,918,608,000	5,935,600,000	△ 16,992,000	△ 0.29
調 定 額 (B)	6,000,919,809	6,017,740,745	△ 16,820,936	△ 0.28
収入済額 (C)	5,875,898,380	5,914,695,140	△ 38,796,760	△ 0.66
不納欠損額(D)	6,342,715	2,200,777	4,141,938	188.20
収入未済額(B)-(C)-(D)	118,678,714	100,844,828	17,833,886	17.68
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	99.28	99.65		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	97.92	98.29		

収入済額は、使用料 4,357,423,614 円、手数料 1,518,474,766 円で、前年度に比べ 0.66% (38,796,760 円) の減少となっている。

収入済額の主なものは、教育使用料の 2,130,043,971 円、土木使用料の 2,097,448,703 円、証紙収入手数料の 1,450,500,395 円である。

収入未済額の主なものは、土木使用料の 118,537,004 円であり、不納欠損額は、土木使用料の 6,342,715 円である。

表－９ 収入状況

(１) 使用料

(単位:円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務使用料	29,768,386	29,768,386	0	0
民生使用料	741,660	741,660	0	0
衛生使用料	31,148,840	31,148,840	0	0
農林水産業使用料	44,396,943	44,337,663	0	59,280
土木使用料	2,222,328,422	2,097,448,703	6,342,715	118,537,004
教育使用料	2,130,043,971	2,130,043,971	0	0
その他使用料	23,954,591	23,934,391	0	20,200
合 計	4,482,382,813	4,357,423,614	6,342,715	118,616,484

(２) 手数料

(単位:円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
証 紙 収 入	1,450,500,395	1,450,500,395	0	0
証 紙 外 収 入	68,036,601	67,974,371	0	62,230
合 計	1,518,536,996	1,518,474,766	0	62,230

第9款 国庫支出金

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	177,519,388,406	190,589,277,900	△ 13,069,889,494	△ 6.86
調 定 額 (B)	144,481,504,975	145,999,537,863	△ 1,518,032,888	△ 1.04
収入済額 (C)	144,481,504,975	145,999,537,863	△ 1,518,032,888	△ 1.04
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	81.39	76.60		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、国庫補助金 106,128,365,715 円、国庫負担金 37,148,219,497 円、委託金 1,204,919,763 円で、前年度に比べ 1.04% (1,518,032,888 円) の減少となっている。

表－10 収入済額の前年度との比較

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	37,148,219,497	37,620,756,705	△ 472,537,208	△ 1.26
国 庫 補 助 金	106,128,365,715	107,147,105,172	△ 1,018,739,457	△ 0.95
委 託 金	1,204,919,763	1,231,675,986	△ 26,756,223	△ 2.17
合 計	144,481,504,975	145,999,537,863	△ 1,518,032,888	△ 1.04

第10款 財産収入

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	297,635,000	372,214,000	△ 74,579,000	△ 20.04
調 定 額 (B)	544,381,178	362,268,058	182,113,120	50.27
収入済額 (C)	544,381,178	362,268,058	182,113,120	50.27
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	182.90	97.33		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、財産運用収入 138,587,265 円、財産売払収入 405,793,913 円で、前年度に比べ 50.27% (182,113,120 円) の増加となっている。

これは、主として、財産売払収入が、179,704,446 円増加したためである。

第 1 1 款 寄附金

(単位:円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	145,706,000	222,701,000	△ 76,995,000	△ 34.57
調 定 額 (B)	139,568,075	224,230,317	△ 84,662,242	△ 37.76
収入済額 (C)	139,568,075	224,230,317	△ 84,662,242	△ 37.76
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	95.79	100.69		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年度に比べ 37.76% (84,662,242 円) の減少となっている。

これは、主として、総務費寄附金で 103,273,743 円減少したためである。

第 1 2 款 繰入金

(単位:円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	6,008,560,000	6,278,978,000	△ 270,418,000	△ 4.31
調 定 額 (B)	5,291,819,734	5,517,193,329	△ 225,373,595	△ 4.08
収入済額 (C)	5,291,819,734	5,517,193,329	△ 225,373,595	△ 4.08
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	88.07	87.87		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、特別会計繰入金 385,616,195 円、基金繰入金 4,906,203,539 円で、前年度に比べ 4.08% (225,373,595 円) の減少となっている。

これは、主として、基金繰入金で 225,373,595 円減少したためである。

第 1 3 款 繰越金

(単位:円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	26,517,728,429	18,182,111,156	8,335,617,273	45.85
調 定 額 (B)	26,517,729,096	18,182,111,954	8,335,617,142	45.85
収入済額 (C)	26,517,729,096	18,182,111,954	8,335,617,142	45.85
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	100.00	100.00		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年度に比べ 45.85% (8,335,617,142 円) の増加となっている。

第 1 4 款 諸収入

(単位:円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	84,102,270,913	103,960,835,744	△ 19,858,564,831	△ 19.10
調 定 額 (B)	63,843,397,051	66,104,666,323	△ 2,261,269,272	△ 3.42
収入済額 (C)	61,859,249,111	64,040,582,302	△ 2,181,333,191	△ 3.41
不納欠損額(D)	139,062,070	51,707,880	87,354,190	168.94
収入未済額(B)-(C)-(D)	1,845,085,870	2,012,376,141	△ 167,290,271	△ 8.31
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	73.55	61.60		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	96.89	96.88		

収入済額は、延滞金、加算金及び過料等 156,459,683 円、県預金利子 143,371 円、貸付金元利収入 55,407,021,296 円、収益事業収入 2,851,163,330 円、受託事業収入 385,325,354 円及び雑入 3,059,136,067 円の合計 61,859,249,111 円で、前年度に比べ 3.41% (2,181,333,191 円) 減少している。これは、主として、貸付金元利収入 2,198,712,589 円減少したためである。

収入未済額は、延滞金、加算金及び過料等の 123,927,798 円、貸付金元利収入の 368,912,451 円、雑入の 1,352,245,621 円であり、前年度に比べ 8.31%(167,290,271 円) 減少している。

また、延滞金、加算金及び過料等 2,080,409 円、貸付金元利収入 125,313,432 円、雑入 11,668,229 円の不納欠損処分を行った。

第 1 5 款 県債

(単位:円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	98,925,676,000	121,790,890,000	△ 22,865,214,000	△ 18.77
調 定 額 (B)	72,938,476,000	89,872,800,000	△ 16,934,324,000	△ 18.84
収入済額 (C)	72,938,476,000	89,872,800,000	△ 16,934,324,000	△ 18.84
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	73.73	73.79		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

収入済額は、前年度に比べ 18.84% (16,934,324,000 円) の減少となっている。

これは、主として、国土強靱化等に伴う公共事業の減少によるものである。

表－1 1 年度末の県債現在高の資金別の内訳

(単位:円、%)

科目	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
公的資金	336,716,168,671	323,794,304,390	12,921,864,281	3.99
民間等資金	725,462,107,902	734,867,004,242	△ 9,404,896,340	△ 1.28
合 計	1,062,178,276,573	1,058,661,308,632	3,516,967,941	0.33

(注) 県債現在高は、満期一括償還に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額を示す。

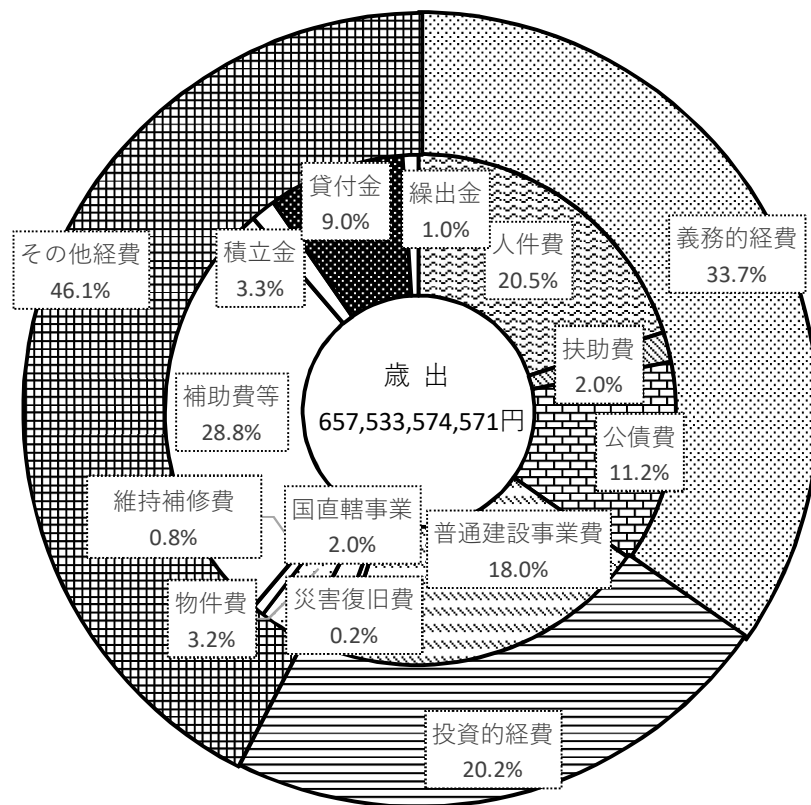
(3) 歳出決算の状況

表-12 歳出決算の前年度との比較

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
当 初 予 算 額 (A)		604,394,417,000	612,021,272,000	△ 7,626,855,000	△ 1.25
補 正 予 算 額 (B)		69,026,727,000	102,485,620,000	△ 33,458,893,000	△ 32.65
最終予算額 (C) = (A) + (B)		673,421,144,000	714,506,892,000	△ 41,085,748,000	△ 5.75
繰越事業費繰越額 (D)		86,586,910,748	88,474,201,800	△ 1,887,291,052	△ 2.13
予備費支出及び流用増減額 (E)		0	0	0	-
予算現額 (F) = (C) + (D) + (E)		760,008,054,748	802,981,093,800	△ 42,973,039,052	△ 5.35
支 出 済 額 (G)		657,533,574,571	661,592,302,763	△ 4,058,728,192	△ 0.61
予算現額に対する支出済額の 比率 (G) / (F)		86.52	82.39		
翌 年 度 繰 越 額	繰 越 明 許 費 (H)	60,451,755,188	83,329,918,408	△ 22,878,163,220	△ 27.45
	事 故 繰 越 (I)	271,757,040	3,256,992,340	△ 2,985,235,300	△ 91.66
	繰 越 額 (J) = (H) + (I)	60,723,512,228	86,586,910,748	△ 25,863,398,520	△ 29.87
	予算現額に対する繰越額の 比率 (J) / (F)	7.99	10.78		
不 用 額 (K) = (F) - (G) - (J)		41,750,967,949	54,801,880,289	△ 13,050,912,340	△ 23.81
予算現額に対する不用額の比率 (K) / (F)		5.49	6.82		

令和4年度性質別歳出決算状況



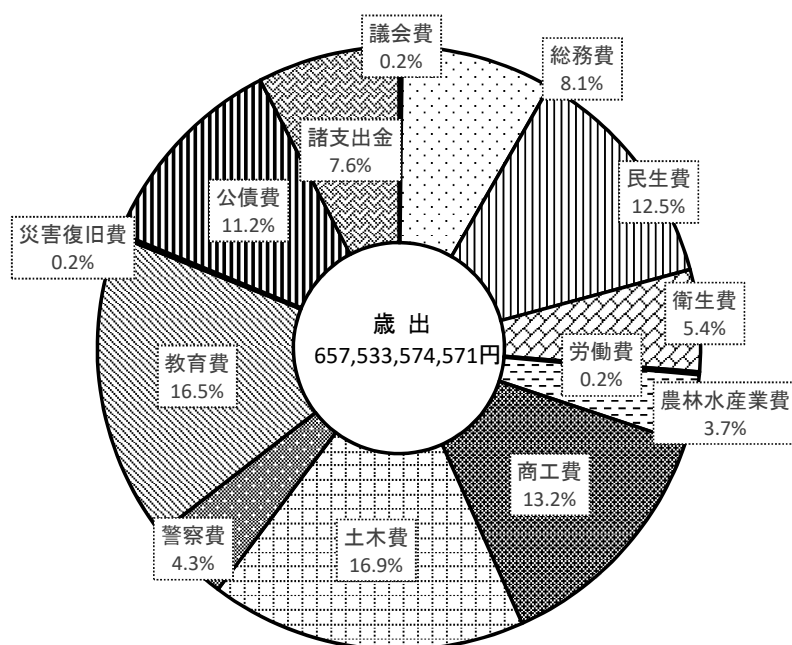
付表7 一般会計性質別決算の状況 参照

表－１３ 款別支出状況

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	1,235,115,000	1,199,800,018	0	35,314,982
総 務 費	59,197,936,852	53,405,712,652	856,478,000	4,935,746,200
民 生 費	85,667,838,000	82,123,874,014	883,595,000	2,660,368,986
衛 生 費	38,918,662,000	35,782,449,146	34,225,000	3,101,987,854
労 働 費	1,223,627,000	999,900,687	0	223,726,313
農 林 水 産 業 費	31,412,225,262	24,181,166,821	6,189,431,894	1,041,626,547
商 工 費	117,838,270,500	87,099,234,777	4,688,901,820	26,050,133,903
土 木 費	159,419,028,700	111,246,325,604	47,009,968,739	1,162,734,357
警 察 費	28,947,062,000	28,096,635,438	418,006,000	432,420,562
教 育 費	110,448,695,000	108,558,809,258	540,280,000	1,349,605,742
災 害 復 旧 費	1,595,031,434	1,118,594,298	102,625,775	373,811,361
公 債 費	73,462,970,220	73,461,192,506	0	1,777,714
諸 支 出 金	50,583,162,000	50,259,879,352	0	323,282,648
予 備 費	58,430,780	0	0	58,430,780
合 計	760,008,054,748	657,533,574,571	60,723,512,228	41,750,967,949

令和４年度款別歳出決算状況



付表６ 一般会計歳出款別支出済額の推移 参照

表－１４ 款別歳出決算額の構成比及び前年度との比較

(単位:円、%)

科 目	令和４年度		令和３年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	1,199,800,018	0.18	1,187,488,926	0.18	12,311,092	1.04
総 務 費	53,405,712,652	8.12	43,483,314,658	6.57	9,922,397,994	22.82
民 生 費	82,123,874,014	12.49	77,663,937,073	11.74	4,459,936,941	5.74
衛 生 費	35,782,449,146	5.44	36,703,226,394	5.55	△ 920,777,248	△ 2.51
労 働 費	999,900,687	0.15	1,128,984,352	0.17	△ 129,083,665	△ 11.43
農 林 水 産 業 費	24,181,166,821	3.68	27,491,772,687	4.16	△ 3,310,605,866	△ 12.04
商 工 費	87,099,234,777	13.25	79,421,661,430	12.00	7,677,573,347	9.67
土 木 費	111,246,325,604	16.92	123,671,617,520	18.69	△ 12,425,291,916	△ 10.05
警 察 費	28,096,635,438	4.27	27,536,427,633	4.16	560,207,805	2.03
教 育 費	108,558,809,258	16.51	106,227,361,555	16.06	2,331,447,703	2.19
災 害 復 旧 費	1,118,594,298	0.17	3,643,977,959	0.55	△ 2,525,383,661	△ 69.30
公 債 費	73,461,192,506	11.17	84,757,802,409	12.81	△ 11,296,609,903	△ 13.33
諸 支 出 金	50,259,879,352	7.64	48,674,730,167	7.36	1,585,149,185	3.26
合 計	657,533,574,571	100.00	661,592,302,763	100.00	△ 4,058,728,192	△ 0.61

(4) 歳出款別決算状況

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	1,235,115,000	1,233,155,000	1,960,000	0.16
支出済額 (B)	1,199,800,018	1,187,488,926	12,311,092	1.04
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	35,314,982	45,666,074	△ 10,351,092	△ 22.67
予算現額に対する支出済額の比率 (B) / (A)	97.14	96.30		

支出済額は、前年度に比べ 1.04% (12,311,092円) の増加となっている。

これは、主として、事務局費で 11,981,627円増加したためである。

不用額は、議会費の 32,365,307円、事務局費の 2,949,675円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	59,197,936,852	52,524,886,500	6,673,050,352	12.70
支出済額 (B)	53,405,712,652	43,483,314,658	9,922,397,994	22.82
翌年度繰越額 (C)	856,478,000	8,075,014,852	△ 7,218,536,852	△ 89.39
不 用 額 (A)-(B)-(C)	4,935,746,200	966,556,990	3,969,189,210	410.65
予算現額に対する支出済額の比率 (B) / (A)	90.22	82.79		

支出済額は、前年度に比べ 22.82% (9,922,397,994円) の増加となっている。

これは、主として、総務管理費で 5,971,182,398円、防災費で 3,883,407,139円増加したためである。

翌年度繰越額は、主として企画費の 483,947,000円、防災費の 280,559,000円である。

不用額の主なものは、防災費の 3,964,853,143円、総務管理費の 701,404,765円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	85,667,838,000	81,593,651,000	4,074,187,000	4.99
支出済額 (B)	82,123,874,014	77,663,937,073	4,459,936,941	5.74
翌年度繰越額 (C)	883,595,000	1,539,412,000	△ 655,817,000	△ 42.60
不 用 額 (A)-(B)-(C)	2,660,368,986	2,390,301,927	270,067,059	11.30
予算現額に対する支出済額の比率 (B) / (A)	95.86	95.18		

支出済額は、前年度に比べ 5.74%（4,459,936,941円）の増加となっている。

これは、主として、社会福祉費で 4,314,381,103円、児童福祉費で 60,855,154円増加したためである。

翌年度繰越額は、社会福祉費の 831,595,000円、児童福祉費の 52,000,000円である。

不用額の主なものは、社会福祉費の 1,156,484,838円、児童福祉費の 1,137,203,760円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	38,918,662,000	41,682,088,010	△ 2,763,426,010	△ 6.63
支出済額 (B)	35,782,449,146	36,703,226,394	△ 920,777,248	△ 2.51
翌年度繰越額 (C)	34,225,000	142,868,000	△ 108,643,000	△ 76.04
不 用 額 (A)-(B)-(C)	3,101,987,854	4,835,993,616	△ 1,734,005,762	△ 35.86
予算現額に対する支出済額の比率 (B) / (A)	91.94	88.06		

支出済額は、前年度に比べ 2.51%（920,777,248円）の減少となっている。

これは、主として、公衆衛生費で 792,992,327円、環境衛生費で 286,320,516円減少したためである。

翌年度繰越額は、環境衛生費の 34,225,000円である。

不用額の主なものは、公衆衛生費の 2,647,886,420円、医薬費の 293,059,958円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	1,223,627,000	1,378,981,000	△ 155,354,000	△ 11.27
支出済額 (B)	999,900,687	1,128,984,352	△ 129,083,665	△ 11.43
翌年度繰越額 (C)	0	81,421,000	△ 81,421,000	皆減
不 用 額 (A)-(B)-(C)	223,726,313	168,575,648	55,150,665	32.72
予算現額に対する支出済額の比率 (B) / (A)	81.72	81.87		

支出済額は、前年度に比べ 11.43%（129,083,665円）の減少となっている。

これは、主として、労政費で 124,708,930円、職業訓練費で 7,518,430円減少したためである。

不用額の主なものは、労政費の 112,023,888円、職業訓練費の 110,105,655円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	31,412,225,262	33,991,040,959	△ 2,578,815,697	△ 7.59
支出済額 (B)	24,181,166,821	27,491,772,687	△ 3,310,605,866	△ 12.04
翌年度繰越額 (C)	6,189,431,894	5,748,837,262	440,594,632	7.66
不 用 額 (A)-(B)-(C)	1,041,626,547	750,431,010	291,195,537	38.80
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	76.98	80.88		

支出済額は、前年度に比べ 12.04% (3,310,605,866円) の減少となっている。

これは、主として、農業費で 1,600,162,726円、林業費で 825,365,377円、農地費で 669,136,829円減少したためである。

翌年度繰越額の主なものは、農地費の 2,862,990,994円、水産業費の 1,705,276,000円、林業費の 1,290,501,400円である。

不用額の主なものは、農業費の 504,345,308円、水産業費の 187,754,689円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	117,838,270,500	139,321,685,120	△ 21,483,414,620	△ 15.42
支出済額 (B)	87,099,234,777	79,421,661,430	7,677,573,347	9.67
翌年度繰越額 (C)	4,688,901,820	18,677,980,500	△ 13,989,078,680	△ 74.90
不 用 額 (A)-(B)-(C)	26,050,133,903	41,222,043,190	△ 15,171,909,287	△ 36.81
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	73.91	57.01		

支出済額は、前年度に比べ 9.67% (7,677,573,347円) の増加となっている。

これは、主として、観光費で 4,650,042,857円、商業費で 2,304,723,645円増加したためである。

翌年度繰越額の主なものは、観光費の 2,962,694,820円、商業費の 1,200,000,000円である。

不用額の主なものは、商業費の 24,151,602,017円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	159,419,028,700	176,067,973,782	△ 16,648,945,082	△ 9.46
支出済額 (B)	111,246,325,604	123,671,617,520	△ 12,425,291,916	△ 10.05
翌年度繰越額 (C)	47,009,968,739	50,762,269,700	△ 3,752,300,961	△ 7.39
不 用 額 (A)-(B)-(C)	1,162,734,357	1,634,086,562	△ 471,352,205	△ 28.84
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	69.78	70.24		

支出済額は、前年度に比べ 10.05%（12,425,291,916円）の減少となっている。
これは、主として、道路橋りょう費で 10,880,194,144円、河川海岸費で 3,819,386,921円減少したためである。

翌年度繰越額の主なものは、道路橋りょう費の 23,485,971,966円、河川海岸費の 17,424,575,884円である。

不用額の主なものは、土木管理費の 450,243,488円、河川海岸費の 330,142,626円である。

第 9 款 警察費

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	28,947,062,000	28,123,274,000	823,788,000	2.93
支出済額 (B)	28,096,635,438	27,536,427,633	560,207,805	2.03
翌年度繰越額 (C)	418,006,000	72,969,000	345,037,000	472.85
不 用 額 (A)-(B)-(C)	432,420,562	513,877,367	△ 81,456,805	△ 15.85
予算現額に対する支出済額の比率 (B)／(A)	97.06	97.91		

支出済額は、前年度に比べ 2.03%（560,207,805円）の増加となっている。
これは、警察管理費で 379,361,788円、警察活動費で 180,846,017円増加したためである。

翌年度繰越額は、警察管理費の 310,000,000円、警察活動費の 108,006,000円である。

不用額は、警察管理費の 312,431,613円、警察活動費の 119,988,949円である。

第 10 款 教育費

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	110,448,695,000	108,192,036,000	2,256,659,000	2.09
支出済額 (B)	108,558,809,258	106,227,361,555	2,331,447,703	2.19
翌年度繰越額 (C)	540,280,000	558,993,000	△ 18,713,000	△ 3.35
不 用 額 (A)-(B)-(C)	1,349,605,742	1,405,681,445	△ 56,075,703	△ 3.99
予算現額に対する支出済額の比率 (B)／(A)	98.29	98.18		

支出済額は、前年度に比べ 2.19%（2,331,447,703円）の増加となっている。
これは、主として、大学費で 3,147,232,991円、教育総務費で 877,001,464円増加する一方、特別支援学校費で 2,670,097,186円減少したためである。

翌年度繰越額の主なものは、大学費の 320,320,000円、保健体育費の 124,700,000円である。

不用額の主なものは、教育総務費の 575,399,872円、高等学校費の 201,119,186円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	1,595,031,434	4,979,812,429	△ 3,384,780,995	△ 67.97
支出済額 (B)	1,118,594,298	3,643,977,959	△ 2,525,383,661	△ 69.30
翌年度繰越額 (C)	102,625,775	927,145,434	△ 824,519,659	△ 88.93
不 用 額 (A)-(B)-(C)	373,811,361	408,689,036	△ 34,877,675	△ 8.53
予算現額に対する支出済額の比率(B)／(A)	70.13	73.18		

支出済額は、前年度に比べ 69.30% (2,525,383,661円) の減少となっている。

これは、土木施設災害復旧費で 2,041,067,415円、農林水産施設災害復旧費で 484,316,246円減少したためである。

翌年度繰越額は、農林水産施設災害復旧費の 57,053,449円、土木施設災害復旧費の 45,572,326円である。

不用額は、土木施設災害復旧費の 277,968,024円、農林水産施設災害復旧費の 95,843,337円である。

第 1 2 款 公債費

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	73,462,970,220	84,813,542,000	△ 11,350,571,780	△ 13.38
支出済額 (B)	73,461,192,506	84,757,802,409	△ 11,296,609,903	△ 13.33
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	1,777,714	55,739,591	△ 53,961,877	△ 96.81
予算現額に対する支出済額の比率(B)／(A)	100.00	99.93		

支出済額の内訳は、主として、元金 69,420,824,059円、利子 4,002,406,763円で、前年度に比べ 13.33% (11,296,609,903円) の減少となっている。

これは、主として、元金で 10,607,100,097円、利子で 493,730,288 円減少したためである。

不用額の主なものは、利子の 1,776,773円である。

第 1 3 款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	50,583,162,000	48,878,968,000	1,704,194,000	3.49
支出済額 (B)	50,259,879,352	48,674,730,167	1,585,149,185	3.26
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	323,282,648	204,237,833	119,044,815	58.29
予算現額に対する支出済額の比率(B)／(A)	99.36	99.58		

支出済額は、前年度に比べ 3.26%（1,585,149,185円）の増加となっている。

これは、主として、地方消費税清算金で 1,351,942,121円、地方消費税交付金で 639,007,000円増加したためである。

不用額の主なものは、地方消費税清算金の 193,253,553円である。

第 1 4 款 予備費

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
当初予算額 (A)	200,000,000	200,000,000	0	-
充 用 額 (B)	141,569,220	0	141,569,220	皆増
予算現額(A)－(B)	58,430,780	200,000,000	△ 141,569,220	△ 70.78
不 用 額(A)－(B)	58,430,780	200,000,000	△ 141,569,220	△ 70.78
当初予算額に対する充用 額の比率(B)／(A)	70.78	0.00		

予備費の充用先は、総務費 1,000,000円、農林水産業費 137,820,000円、公債費 2,749,220円である。

2 特別会計

(1) 歳入歳出決算の状況

表－15 特別会計決算の前年度との比較

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
当 初 予 算 額 (A)		233,427,096,000	233,009,331,000	417,765,000	0.18
補 正 予 算 額 (B)		7,280,787,000	20,319,001,000	△ 13,038,214,000	△ 64.17
最 終 予 算 額 (C)=(A)+(B)		240,707,883,000	253,328,332,000	△ 12,620,449,000	△ 4.98
繰越事業費繰越額 (D)		687,600,000	162,000,000	525,600,000	324.44
予 算 現 額 (E)=(C)+(D)		241,395,483,000	253,490,332,000	△ 12,094,849,000	△ 4.77
調 定 額 (F)		250,772,743,076	264,068,481,098	△ 13,295,738,022	△ 5.03
収 入 済 額 (G)		243,884,621,935	257,083,994,527	△ 13,199,372,592	△ 5.13
不納欠損額 (H)		281,303,168	3,256,494	278,046,674	8,538.22
収入未済額 (I)=(F)-(G)-(H)		6,606,817,973	6,981,230,077	△ 374,412,104	△ 5.36
調定額に対する収入未済額の比率 (I)/(F)		2.63	2.64		
支 出 済 額 (J)		234,137,113,954	248,556,157,177	△ 14,419,043,223	△ 5.80
歳入歳出差引額 (K)=(G)-(J)		9,747,507,981	8,527,837,350	1,219,670,631	14.30
翌年度繰越額	繰越明許費 (L)	860,000,000	687,600,000	172,400,000	25.07
	事故繰越 (M)	74,982,304	0	74,982,304	皆増
	繰越額 (N)=(L)+(M)	934,982,304	687,600,000	247,382,304	35.98
	予算現額に対する繰越額の比率 (N)/(E)	0.39	0.27		
不 用 額 (O)=(E)-(J)-(N)		6,323,386,742	4,246,574,823	2,076,811,919	48.91
予算現額に対する不用額の比率 (O)/(E)		2.62	1.68		
決算収支	歳入歳出差引額 (K)=(G)-(J)	9,747,507,981	8,527,837,350	1,219,670,631	14.30
	翌年度へ繰越すべき財源 (P)	0	0	0	-
	実 質 収 支 (Q)=(K)-(P)	9,747,507,981	8,527,837,350	1,219,670,631	14.30
	前年度実質収支 (R)	8,527,837,350	7,869,522,982	658,314,368	8.37
	単年度収支 (Q)-(R)	1,219,670,631	658,314,368	561,356,263	85.27

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

表－１６ 歳入決算

(単位：円)

会 計 別	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
農 林 水 産 振 興 資 金	117,908,000	764,676,750	740,838,044
中 小 企 業 振 興 資 金	498,541,000	7,250,720,015	684,743,388
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	152,755,000	240,537,049	216,179,243
修 学 奨 励 金	292,900,000	402,710,409	329,213,284
職 員 住 宅	197,665,000	197,867,771	197,867,771
国 民 健 康 保 険	104,857,969,000	106,933,835,836	106,933,835,836
県 営 競 輪 事 業	25,305,474,000	24,217,052,153	24,017,157,910
県 営 港 湾 施 設 管 理	555,702,000	596,926,429	596,369,795
市 町 村 振 興 資 金	831,072,000	2,824,577,270	2,824,577,270
自 動 車 税 証 紙	792,000,000	747,075,700	747,075,700
用 地 取 得 事 業	3,645,142,000	2,448,901,810	2,448,901,810
公 債 管 理	104,148,355,000	104,147,861,884	104,147,861,884
合 計	241,395,483,000	250,772,743,076	243,884,621,935

表－１７ 歳出決算

会 計 別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額
			継続費通次繰越
農 林 水 産 振 興 資 金	117,908,000	66,998,700	0
中 小 企 業 振 興 資 金	498,541,000	466,479,863	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	152,755,000	126,157,631	0
修 学 奨 励 金	292,900,000	272,580,211	0
職 員 住 宅	197,665,000	171,330,497	0
国 民 健 康 保 険	104,857,969,000	101,727,839,716	0
県 営 競 輪 事 業	25,305,474,000	23,105,039,486	0
県 営 港 湾 施 設 管 理	555,702,000	512,970,456	0
市 町 村 振 興 資 金	831,072,000	343,878,000	0
自 動 車 税 証 紙	792,000,000	747,075,700	0
用 地 取 得 事 業	3,645,142,000	2,448,901,810	0
公 債 管 理	104,148,355,000	104,147,861,884	0
合 計	241,395,483,000	234,137,113,954	0

(単位:円、%)

会 計 別	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額に対する 収入済額の比率 (C) / (A)	調定額に対する収入済 額の比率 (C) / (B)
農 林 水 産 振 興 資 金	0	23,838,706	628.32	96.88
中 小 企 業 振 興 資 金	281,079,128	6,284,897,499	137.35	9.44
母子父子寡婦福祉資金	224,040	24,133,766	141.52	89.87
修 学 奨 励 金	0	73,497,125	112.40	81.75
職 員 住 宅	0	0	100.10	100.00
国 民 健 康 保 険	0	0	101.98	100.00
県 営 競 輪 事 業	0	199,894,243	94.91	99.17
県 営 港 湾 施 設 管 理	0	556,634	107.32	99.91
市 町 村 振 興 資 金	0	0	339.87	100.00
自 動 車 税 証 紙	0	0	94.33	100.00
用 地 取 得 事 業	0	0	67.18	100.00
公 債 管 理	0	0	100.00	100.00
合 計	281,303,168	6,606,817,973	101.03	97.25

(単位:円、%)

会 計 別	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額 (A) - (B) - (C) - (D)	予算現額に 対する支出 済額の比率 (B) / (A)
	繰越明許費 (C)	事故繰越 (D)		
農 林 水 産 振 興 資 金	0	0	50,909,300	56.82
中 小 企 業 振 興 資 金	0	0	32,061,137	93.57
母子父子寡婦福祉資金	0	0	26,597,369	82.59
修 学 奨 励 金	0	0	20,319,789	93.06
職 員 住 宅	0	0	26,334,503	86.68
国 民 健 康 保 険	0	0	3,130,129,284	97.01
県 営 競 輪 事 業	0	0	2,200,434,514	91.30
県 営 港 湾 施 設 管 理	0	0	42,731,544	92.31
市 町 村 振 興 資 金	0	0	487,194,000	41.38
自 動 車 税 証 紙	0	0	44,924,300	94.33
用 地 取 得 事 業	860,000,000	74,982,304	261,257,886	67.18
公 債 管 理	0	0	493,116	100.00
合 計	860,000,000	74,982,304	6,323,386,742	96.99

(2) 会計別決算の状況

農林水産振興資金

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	117,908,000	111,428,000	6,480,000	5.82
調 定 額 (B)	764,676,750	755,383,499	9,293,251	1.23
収入済額 (C)	740,838,044	730,870,039	9,968,005	1.36
不納欠損額(D)	0	2,636,400	△ 2,636,400	△ 100.00
収入未済額(B)-(C)-(D)	23,838,706	21,877,060	1,961,646	8.97
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	628.32	655.91		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	96.88	96.75		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	117,908,000	111,428,000	6,480,000	5.82
支出済額 (B)	66,998,700	62,239,290	4,759,410	7.65
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	50,909,300	49,188,710	1,720,590	3.50
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	56.82	55.86		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	673,839,344	668,630,749	5,208,595	0.78
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	673,839,344	668,630,749	5,208,595	0.78
前年度実質収支(D)	668,630,749	666,745,371	1,885,378	0.28
単年度収支(C)-(D)	5,208,595	1,885,378	3,323,217	176.26

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、繰越金 668,630,749円、貸付金元利収入 51,554,016円で、前年度に比べ 1.36% (9,968,005円) の増加となっている。

これは、主として、貸付金元利収入で 5,601,194円、雑入で 2,455,988円増加したためである。

収入未済額は、雑入 17,070,787円、貸付金元利収入 6,767,919円である。

支出済額の主なものは、貸付金 39,000,000円、償還金、利子及び割引料 23,134,000円、繰出金 4,645,120円で、前年度に比べ 7.65% (4,759,410円) の増加となっている。

これは、主として、償還金、利子及び割引料で 3,131,314円増加したためである。

不用額の主なものは、貸付金 48,500,000円である。

表－１８ 農業改良資金等貸付償還状況

(単位:円)

資 金 別		令 和 ４ 年 度 中		令和４年度末	令和３年度末
		増	減	現 在 高	現 在 高
青年農業者等 育成確保資金	件数	0	1	1	1
	金額	0	800,000	5,775,000	6,575,000
就農支援 資 金	件数	0	5	5	5
	金額	0	7,321,000	48,192,000	55,513,000
合 計	件数	0	6	6	6
	金額	0	8,121,000	53,967,000	62,088,000

表－１９ 沿岸漁業改善資金貸付償還状況

(単位:円)

資 金 別		令 和 ４ 年 度 中		令和４年度末	令和３年度末
		増	減	現 在 高	現 在 高
経営等改善 資 金	件数	0	2	1	3
	金額	0	263,000	4,675,000	4,938,000
青年漁業者等 養成確保資金	件数	0	3	2	3
	金額	0	3,500,000	2,925,000	6,425,000
合 計	件数	0	5	3	6
	金額	0	3,763,000	7,600,000	11,363,000

表－２０ 農林水産振興資金特別会計貸付金収入未済額（元金）

(単位:円、%)

資 金 別		令和４年度	令和３年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
林業・木材 産業改善資金	現年度	0	0	0	－
	過年度	6,767,919	7,367,919	△ 600,000	△ 8.14
沿岸漁業 改善資金	現年度	0	0	0	－
	過年度	0	69,000	△ 69,000	皆減
小 計	現年度	0	0	0	－
	過年度	6,767,919	7,436,919	△ 669,000	△ 9.00
合 計		6,767,919	7,436,919	△ 669,000	△ 9.00

中小企業振興資金

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	498,541,000	180,668,000	317,873,000	175.94
調 定 額 (B)	7,250,720,015	6,990,692,246	260,027,769	3.72
収入済額 (C)	684,743,388	334,861,332	349,882,056	104.49
不納欠損額(D)	281,079,128	0	281,079,128	皆増
収入未済額(B)-(C)-(D)	6,284,897,499	6,655,830,914	△ 370,933,415	△ 5.57
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	137.35	185.35		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	9.44	4.79		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	498,541,000	180,668,000	317,873,000	175.94
支出済額 (B)	466,479,863	145,522,842	320,957,021	220.55
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	32,061,137	35,145,158	△ 3,084,021	△ 8.78
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	93.57	80.55		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	218,263,525	189,338,490	28,925,035	15.28
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	218,263,525	189,338,490	28,925,035	15.28
前年度実質収支(D)	189,338,490	192,766,810	△ 3,428,320	△ 1.78
単年度収支(C)-(D)	28,925,035	△ 3,428,320	32,353,355	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 389,210,350円、繰越金 189,338,490円で前年度に比べ 104.49% (349,882,056円) の増加となっている。

これは、主として、貸付金元利収入で 247,150,450円、雑入で106,158,889円増加したためである。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入 5,837,360,313円である。

支出済額の主なものは、償還金、利子及び割引料 412,671,996円、繰出金 50,753,824円で、前年度に比べ 220.55% (320,957,021円) の増加となっている。

これは、主として、償還金、利子及び割引料で 326,305,505円増加したためである
 不用額の主なものは、役務費 12,441,650円、報償費 7,260,000円である。

表－２１ 中小企業振興資金貸付状況

(単位:円)

資 金 別		令和４年度中		令和４年度末	令和３年度末
		増	減	現 在 高	現 在 高
高 度 化 資 金	件数	0	1	1	1
	金額	0	2,000,000	9,120,000	11,120,000
合 計	件数	0	1	1	1
	金額	0	2,000,000	9,120,000	11,120,000

収入未済額（元金＋利子）

(単位:円、％)

区 分		令和４年度	令和３年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
設備近代化資金	現年度	0	0	0	－
	過年度	20,723,259	22,895,762	△ 2,172,503	△ 9.49
高度化資金	現年度	0	0	0	－
	過年度	5,816,637,054	5,913,932,954	△ 97,295,900	△ 1.65
小 計	現年度	0	0	0	－
	過年度	5,837,360,313	5,936,828,716	△ 99,468,403	△ 1.68
合 計		5,837,360,313	5,936,828,716	△ 99,468,403	△ 1.68

母子父子寡婦福祉資金

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	152,755,000	184,834,000	△ 32,079,000	△ 17.36
調 定 額 (B)	240,537,049	223,332,158	17,204,891	7.70
収入済額 (C)	216,179,243	199,514,421	16,664,822	8.35
不納欠損額(D)	224,040	0	224,040	皆増
収入未済額(B)-(C)-(D)	24,133,766	23,817,737	316,029	1.33
予算現額に対する収入済額の比率(C)／(A)	141.52	107.94		
調定額に対する収入済額の比率(C)／(B)	89.87	89.34		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	152,755,000	184,834,000	△ 32,079,000	△ 17.36
支出済額 (B)	126,157,631	134,597,822	△ 8,440,191	△ 6.27
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	26,597,369	50,236,178	△ 23,638,809	△ 47.06
予算現額に対する支出済額の比率(B)／(A)	82.59	72.82		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	90,021,612	64,916,599	25,105,013	38.67
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	90,021,612	64,916,599	25,105,013	38.67
前年度実質収支(D)	64,916,599	54,755,823	10,160,776	18.56
単年度収支(C)-(D)	25,105,013	10,160,776	14,944,237	147.08

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 120,764,844円、繰越金 64,916,599円で前年度に比べ 8.35% (16,664,822円) の増加となっている。

これは主として、繰越金で 10,160,776円増加したためである。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入 23,900,066円である。

支出済額は、貸付金 126,157,631円で、前年度に比べ 6.27% (8,440,191円) の減少となっている。

不用額の主なものは、貸付金 26,369,369円である。

表－２２ 母子父子寡婦福祉資金貸付金収入未済額(元金＋利子)

(単位：円、%)

資 金 別		令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
母子福祉資金	現年度	2,195,325	1,704,156	491,169	28.82
	過年度	19,966,465	19,951,443	15,022	0.08
父子福祉資金	現年度	0	0	0	-
	過年度	0	0	0	-
寡婦福祉資金	現年度	238,650	215,588	23,062	10.70
	過年度	1,499,626	1,648,030	△ 148,404	△ 9.00
小 計	現年度	2,433,975	1,919,744	514,231	26.79
	過年度	21,466,091	21,599,473	△ 133,382	△ 0.62
合 計		23,900,066	23,519,217	380,849	1.62

修学奨励金

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	292,900,000	256,184,000	36,716,000	14.33
調 定 額 (B)	402,710,409	397,627,541	5,082,868	1.28
収入済額 (C)	329,213,284	317,723,053	11,490,231	3.62
不納欠損額(D)	0	473,400	△ 473,400	皆減
収入未済額(B)-(C)-(D)	73,497,125	79,431,088	△ 5,933,963	△ 7.47
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	112.40	124.02		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	81.75	79.90		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	292,900,000	256,184,000	36,716,000	14.33
支出済額 (B)	272,580,211	216,558,418	56,021,793	25.87
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	20,319,789	39,625,582	△ 19,305,793	△ 48.72
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	93.06	84.53		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	56,633,073	101,164,635	△ 44,531,562	△ 44.02
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	56,633,073	101,164,635	△ 44,531,562	△ 44.02
前年度実質収支(D)	101,164,635	51,469,919	49,694,716	96.55
単年度収支(C)-(D)	△ 44,531,562	49,694,716	△ 94,226,278	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 225,613,325円、繰越金 101,164,635円で、前年度に比べ 3.62% (11,490,231円) の増加となっている。

これは、主として、繰越金で 49,694,716円増加したためである。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入 58,124,324円である。

支出済額の主なものは、繰出金 184,706,000円、貸付金 73,768,000円で、前年度に比べ 25.87% (56,021,793円) の増加となっている。

これは、主として、繰出金で 82,359,000円増加したためである。

不用額の主なものは、貸付金 8,880,000円である。

表-23 修学奨励金貸付金収入未済額 (元金)

(単位：円、%)

資 金 別		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
奨学金	現年度	10,635,795	17,052,313	△ 6,416,518	△ 37.63
	過年度	41,952,129	42,178,108	△ 225,979	△ 0.54
進学助成金	現年度	1,930,000	2,360,900	△ 430,900	△ 18.25
	過年度	3,606,400	3,039,093	567,307	18.67
小 計	現年度	12,565,795	19,413,213	△ 6,847,418	△ 35.27
	過年度	45,558,529	45,217,201	341,328	0.75
合 計		58,124,324	64,630,414	△ 6,506,090	△ 10.07

職員住宅

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	197,665,000	209,698,000	△ 12,033,000	△ 5.74
調 定 額 (B)	197,867,771	211,719,791	△ 13,852,020	△ 6.54
収入済額 (C)	197,867,771	211,719,791	△ 13,852,020	△ 6.54
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	0	0	0	-
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	100.10	100.96		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	197,665,000	209,698,000	△ 12,033,000	△ 5.74
支出済額 (B)	171,330,497	179,027,878	△ 7,697,381	△ 4.30
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	26,334,503	30,670,122	△ 4,335,619	△ 14.14
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	86.68	85.37		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	26,537,274	32,691,913	△ 6,154,639	△ 18.83
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	26,537,274	32,691,913	△ 6,154,639	△ 18.83
前年度実質収支(D)	32,691,913	26,457,218	6,234,695	23.57
単年度収支(C)-(D)	△ 6,154,639	6,234,695	△ 12,389,334	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、貸家料 165,169,400円、繰越金 32,691,913円で、前年度に比べ 6.54%(13,852,020円)の減少となっている。

これは、主として賃家料のうち県職員分で 10,715,700 円、警察職員分で 9,347,200円減少したためである。

なお、職員住宅数は、県職員分 524戸（うち単身、独身用 266戸（室）を含む。）、教職員分 170戸、警察職員分 538戸である。

支出済額の主なものは、工事請負費 37,478,100円、需用費 36,407,448円、繰出金 40,451,000円で、前年度に比べ4.3%(7,697,381円)の減少となっている。

これは主として、修繕料で 12,427,399円減少したためである。

国民健康保険

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	104,857,969,000	107,126,383,000	△ 2,268,414,000	△ 2.12
調 定 額 (B)	106,933,835,836	109,314,605,809	△ 2,380,769,973	△ 2.18
収入済額 (C)	106,933,835,836	109,314,605,809	△ 2,380,769,973	△ 2.18
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	0	0	0	-
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	101.98	102.04		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	104,857,969,000	107,126,383,000	△ 2,268,414,000	△ 2.12
支出済額 (B)	101,727,839,716	104,580,371,165	△ 2,852,531,449	△ 2.73
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	3,130,129,284	2,546,011,835	584,117,449	22.94
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	97.01	97.62		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	5,205,996,120	4,734,234,644	471,761,476	9.96
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	5,205,996,120	4,734,234,644	471,761,476	9.96
前年度実質収支(D)	4,734,234,644	3,720,112,683	1,014,121,961	27.26
単年度収支(C)-(D)	471,761,476	1,014,121,961	△ 542,360,485	△ 53.48

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 32,008,726,663円、負担金 31,970,385,176円、国庫負担金 20,830,325,416円、国庫補助金 10,427,962,000円で、昨年度に比べ 2.18% (2,380,769,973円) の減少となっている。

これは、主として、前期高齢者交付金で 2,016,925,767円、国庫負担金で 1,179,921,354円減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 99,907,129,353円、で、昨年度に比べ 2.73% (2,852,531,449円) の減少となっている。

これは、主として、負担金、補助及び交付金で 2,084,929,719円、償還金、利子及び割引料で 747,422,613円減少したためである。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 3,067,898,647円である。

県営競輪事業

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	25,305,474,000	21,432,708,000	3,872,766,000	18.07
調 定 額 (B)	24,217,052,153	20,797,488,327	3,419,563,826	16.44
収入済額 (C)	24,017,157,910	20,597,562,084	3,419,595,826	16.60
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	199,894,243	199,926,243	△ 32,000	△ 0.02
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	94.91	96.10		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	99.17	99.04		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	25,305,474,000	21,432,708,000	3,872,766,000	18.07
支出済額 (B)	23,105,039,486	20,131,140,872	2,973,898,614	14.77
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	2,200,434,514	1,301,567,128	898,867,386	69.06
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	91.30	93.93		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	912,118,424	466,421,212	445,697,212	95.56
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	912,118,424	466,421,212	445,697,212	95.56
前年度実質収支(D)	466,421,212	583,995,670	△ 117,574,458	△ 20.13
単年度収支(C)-(D)	445,697,212	△ 117,574,458	563,271,670	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、競輪事業収入 23,535,947,080円、繰越金 466,421,212円で、前年度に比べ 16.60% (3,419,595,826円) の増加となっている。

これは、主として、勝者投票券売上収入で 3,626,713,500円増加したためである。

収入未済額は、弁償金 199,894,243円である。

支出済額の主なものは、競輪開催費 23,074,375,470円で、前年度に比べ 15.12% (3,031,461,005円) の増加となっている。

不用額の主なものは、競輪開催費 2,198,014,530円である。

県営港湾施設管理

○歳入

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	555,702,000	582,172,000	△ 26,470,000	△ 4.55
調 定 額 (B)	596,926,429	591,507,788	5,418,641	0.92
収入済額 (C)	596,369,795	591,014,059	5,355,736	0.91
不納欠損額(D)	0	146,694	△ 146,694	皆減
収入未済額(B)-(C)-(D)	556,634	347,035	209,599	60.40
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	107.32	101.52		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	99.91	99.92		

○歳出

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	555,702,000	582,172,000	△ 26,470,000	△ 4.55
支出済額 (B)	512,970,456	556,542,315	△ 43,571,859	△ 7.83
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	42,731,544	25,629,685	17,101,859	66.73
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	92.31	95.60		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	83,399,339	34,471,744	48,927,595	141.94
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	83,399,339	34,471,744	48,927,595	141.94
前年度実質収支(D)	34,471,744	60,718,840	△ 26,247,096	△ 43.23
単年度収支(C)-(D)	48,927,595	△ 26,247,096	75,174,691	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、港湾施設使用料 558,661,771円、繰越金 34,471,744円で、前年度に比べ 0.91% (5,355,736円) の増加となっている。

これは、主として、港湾施設使用料で 30,647,641円増加したためである。

収入未済額の主なものは、港湾施設使用料 336,662円である。

支出済額の主なものは、繰出金 171,433,728円、需用費 94,542,354円で、前年度に比べ 7.83% (43,571,859円) の減少となっている。

これは、主として、公課費で 16,868,400円、繰出金で 10,577,012円減少したためである。

不用額の主なものは、需用費 17,361,342円である。

市町村振興資金

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	831,072,000	853,691,000	△ 22,619,000	△ 2.65
調 定 額 (B)	2,824,577,270	3,089,273,364	△ 264,696,094	△ 8.57
収入済額 (C)	2,824,577,270	3,089,273,364	△ 264,696,094	△ 8.57
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	0	0	0	-
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	339.87	361.87		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	831,072,000	853,691,000	△ 22,619,000	△ 2.65
支出済額 (B)	343,878,000	853,306,000	△ 509,428,000	△ 59.70
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	487,194,000	385,000	486,809,000	126,443.90
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	41.38	99.95		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	2,480,699,270	2,235,967,364	244,731,906	10.95
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	2,480,699,270	2,235,967,364	244,731,906	10.95
前年度実質収支(D)	2,235,967,364	2,512,500,648	△ 276,533,284	△ 11.01
単年度収支(C)-(D)	244,731,906	△ 276,533,284	521,265,190	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、繰越金 2,235,967,364円、貸付金元利収入 580,446,368円で、前年度に比べ 8.57% (264,696,094円) の減少となっている。

これは、主として、繰越金で 276,533,284円減少したためである。

支出済額の主なものは、貸付金 335,500,000円で、前年度に比べ 59.70% (509,428,000円) の減少となっている。

これは、主として、貸付金で 484,500,000円減少したためである。

不用額の主なものは、貸付金 484,500,000円である。

自動車税証紙

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	792,000,000	775,000,000	17,000,000	2.19
調 定 額 (B)	747,075,700	653,326,100	93,749,600	14.35
収入済額 (C)	747,075,700	653,326,100	93,749,600	14.35
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	0	0	0	-
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	94.33	84.30		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	792,000,000	775,000,000	17,000,000	2.19
支出済額 (B)	747,075,700	653,326,100	93,749,600	14.35
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	44,924,300	121,673,900	△ 76,749,600	△ 63.08
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	94.33	84.30		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	0	0	0	-
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	0	0	0	-
前年度実質収支(D)	0	0	0	-
単年度収支(C)-(D)	0	0	0	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額は、証紙収入 747,075,700円で、前年度に比べ 14.35% (93,749,600円)の増加となっている。

支出済額は、繰出金 747,075,700円で、前年度に比べ 14.35% (93,749,600円)の増加となっている。

不用額は、繰出金の 44,924,300円である。

用地取得事業

○歳入

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	3,645,142,000	3,854,258,000	△ 209,116,000	△ 5.43
調 定 額 (B)	2,448,901,810	3,160,281,954	△ 711,380,144	△ 22.51
収入済額 (C)	2,448,901,810	3,160,281,954	△ 711,380,144	△ 22.51
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	0	0	0	-
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	67.18	81.99		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

○歳出

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	3,645,142,000	3,854,258,000	△ 209,116,000	△ 5.43
支出済額 (B)	2,448,901,810	3,160,281,954	△ 711,380,144	△ 22.51
翌年度繰越額(C)	934,982,304	687,600,000	247,382,304	35.98
不 用 額(A)-(B)-(C)	261,257,886	6,376,046	254,881,840	3,997.49
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	67.18	81.99		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	0	0	0	-
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	0	0	0	-
前年度実質収支(D)	0	0	0	-
単年度収支(C)-(D)	0	0	0	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、財産売払収入 1,594,312,194円、県債 832,800,000円で、前年度に比べ 22.51% (711,380,144円) の減少となっている。

これは、主として、財産売払収入で 558,146,455円減少したためである。

支出済額の主なものは、繰出金 1,534,825,309円、補償、補填及び賠償金 617,731,302円で、前年度に比べ 22.51% (711,380,144円) の減少となっている。

これは、主として、繰出金で 634,926,382円、公有財産購入費で 146,102,416円減少したためである。

翌年度繰越額の主なものは、補償、補填及び賠償金で 689,847,874円、公有財産購入費の243,460,856円である。

不用額の主なものは、補償、補填及び賠償金 220,349,781円、公有財産購入費 39,834,364円である。

公 債 管 理

○歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	104,148,355,000	117,923,308,000	△ 13,774,953,000	△ 11.68
調 定 額 (B)	104,147,861,884	117,883,242,521	△ 13,735,380,637	△ 11.65
収入済額 (C)	104,147,861,884	117,883,242,521	△ 13,735,380,637	△ 11.65
不納欠損額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B)-(C)-(D)	0	0	0	-
予算現額に対する収入済額の比率(C)/(A)	100.00	99.97		
調定額に対する収入済額の比率(C)/(B)	100.00	100.00		

○歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額 (A)	104,148,355,000	117,923,308,000	△ 13,774,953,000	△ 11.68
支出済額 (B)	104,147,861,884	117,883,242,521	△ 13,735,380,637	△ 11.65
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額(A)-(B)-(C)	493,116	40,065,479	△ 39,572,363	△ 98.77
予算現額に対する支出済額の比率(B)/(A)	100.00	99.97		

○決算収支

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引現額(A)	0	0	0	-
翌年度に繰り越すべき財源(B)	0	0	0	-
実質収支(C)=(A)-(B)	0	0	0	-
前年度実質収支(D)	0	0	0	-
単年度収支(C)-(D)	0	0	0	-

(注) 対前年度比較の増減率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 73,423,180,348円、県債 29,112,402,000円で、前年度に比べ 11.65% (13,735,380,637円) の減少となっている。

これは、主として、一般会計繰入金で 11,295,699,471円、県債で 1,791,594,000円減少したためである。

支出済額の主なものは、公債費元金 100,142,473,301円、公債費利子 4,005,388,583円で、前年度に比べ 11.65% (13,735,380,637円) の減少となっている。

これは、主として、公債費元金で 13,045,594,643円、公債費利子で 494,893,711円減少したためである。

不用額の主なものは、公債費利子 482,417円である。

第5 財 産

1 公 有 財 産

公有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高
		増 加	減 少	
土 地				
行政財産	18,553,826.43	37,337.39	72,155.42	18,519,008.40
普通財産	1,092,204.20	52,428.69	81,918.94	1,062,713.95
合 計	19,646,030.63	89,766.08	154,074.36	19,581,722.35
建 物				
行政財産	1,552,118.87	5,741.11	7,785.13	1,550,074.85
普通財産	35,623.14	6,916.12	12,887.90	29,651.36
合 計	1,587,742.01	12,657.23	20,673.03	1,579,726.21

ア 土 地

令和4年度末現在高は、前年度に比べ 64,308.28㎡ 減少している。

イ 建 物

令和4年度末現在高は、前年度に比べ 8,015.80㎡ 減少している。

(2) その他の公有財産

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高
		増 加	減 少	
分 収 林	23,336,234.00 m ²	0	0	23,336,234.00 m ²
立 木	1,693,320.53 m ³	17,430.00 m ³	0.00 m ³	1,710,750.53 m ³
船 舶	3 隻	0	0	3 隻
航 空 機	1 機	1	0	2 機
浮 棧 橋	4 個	0	0	4 個
地 上 権	23,930,553.00 m ²	0	0	23,930,553.00 m ²
地 役 権	770.18 m ²	0	0	770.18 m ²
ダ ム 使 用 権	1,990,000.00 m ³	0	0	1,990,000.00 m ³
特 許 権 等	79 件	2 件	0 件	81 件
有 価 証 券	12,782,000 千円	0	1,000 千円	12,781,000 千円
出資による権利	72,291,805 千円	0	28,869 千円	72,262,936 千円

特許権等の増加は、育成者権で2件である。

2 物品（重要物品）

物品の状況は、次のとおりである。

区 分	令和 3 年度末現在高	令和 4 年度中増減高		令和 4 年度末現在高
		増 加	減 少	
自 動 車	1,135 台	60 台	100 台	1,095 台
舟	42 隻	2 隻	1 隻	43 隻
機械器具類	2,412 個	200 個	345 個	2,267 個
そ の 他	1,947	62	115	1,894

（注）その他の単称は個数等

3 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和 3 年度末現在高	令和 4 年度中増減高		令和 4 年度末現在高
		増 加	減 少	
貸 付 金	50,111,432	6,203,803	2,623,292	53,691,940
そ の 他	64,010	33,174	38,153	59,030
合 計	50,175,442	6,236,977	2,661,445	53,750,970

（注）その他は、返還金、徴収金、奨励金

4 基 金

基金の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、合計は縦計)

区 分	令和3年度末 現在高 令和4年3月31日 現在	令和4年度中増減高		令和4年度末 現在高 令和5年3月31日 現在	出納整理期間 中増減高	令和5年5月末 現在高 令和5年5月31日 現在
		増 加	減 少			
財政調整基金	3,106,820	1,527,224	0	4,634,043	0	4,634,043
県債管理基金	18,288,456	1,002,234	716	19,289,975	0	19,289,975
土地開発基金	17,849,733	0	0	17,849,733	0	17,849,733
福祉対策等基金	5,759,624	3,119,276	499,635	8,379,265	△ 13,273	8,365,992
地域振興基金	1,569,151	36	552,009	1,017,178	△ 39,687	977,491
文化振興基金	0	0	0	0	0	0
災害救助基金	278,764	34,705	13,202	300,267	0	300,267
愛の基金	96,855	203	0	97,058	0	97,058
こどもの交通安全基金	7,702	0	745	6,957	△ 501	6,456
青少年文庫基金	35,513	1	1,000	34,514	0	34,514
自然保護基金	172,816	5	1,021	171,801	△ 1,021	170,780
地域環境保全基金	1,211,990	5,450	36,779	1,180,662	△ 27,367	1,153,294
森林整備担い手基金	607,072	18	45,321	561,769	△ 46,337	515,432
中山間ふるさと水と土 保全基金	1,015,194	32	11,764	1,003,462	△ 12,520	990,942
産業開発基金	7,001,481	1,715,368	1,465,732	7,251,117	△ 1,284,858	5,966,259
企業立地促進資金貸付 基金	0	4,686	4,686	0	0	0
県庁舎及び議会棟等整 備基金	1,612,224	51	0	1,612,275	0	1,612,275
介護保険財政安定化基 金	1,487,271	6,608	0	1,493,879	0	1,493,879
県営競輪施設整備等基 金	1,072,036	34	0	1,072,070	0	1,072,070
県営港湾施設管理特別 会計財産減価償却基金	178,742	9,431	0	188,173	0	188,173
和歌山下津港環境整備 等基金	19,187	1	0	19,187	0	19,187
森林整備地域活動支援 基金	221,463	7	4,570	216,900	△ 4,743	212,157
研究開発推進基金	344,867	300,007	147,868	497,006	△ 99,935	397,070
紀の国森づくり基金	347,758	276,365	270,970	353,153	49,784	402,937
後期高齢者医療財政安 定化基金	2,351,245	74	0	2,351,319	0	2,351,319
ふるさと和歌山応援基 金	395,487	181,061	201,392	375,156	△ 15,618	359,538
子育て支援対策臨時特 例基金	495,307	213,686	143,463	565,530	△ 63,406	502,124
国民健康保険財政安定 化基金	2,245,170	71	64,195	2,181,045	0	2,181,045
地域医療介護総合確保 基金	5,937,684	2,243,686	1,497,066	6,684,305	△ 2,266,726	4,417,579
農業構造改革支援基金	392,944	11	53,608	339,346	△ 14,943	324,403
スポーツ振興基金	0	0	0	0	0	0
中核産業人材確保強化 基金	0	1,000	1,000	0	0	0
森林環境譲与税活用基 金	156,821	142,755	145,033	154,542	△ 146,810	7,733
土地開発公社債務保証 対策基金	6,313,858	198	0	6,314,056	0	6,314,056
公債費臨時対策基金	0	8,351,870	0	8,351,870	0	8,351,870
2025年日本国際博覧会 基金	0	1,661,291	0	1,661,291	0	1,661,291
退職手当基金	0	1,914,573	0	1,914,573	0	1,914,573
合 計	80,573,235	22,712,018	5,161,775	98,123,477	△ 3,987,961	94,135,515

付 表

付 表 1

一般会計及び特別会計の決算状況

(単位: 円、%)

区 分	一般会計			特別会計			合 計	
	令和4年度	令和3年度	前年度比率	令和4年度	令和3年度	前年度比率	令和4年度	令和3年度
当 初 予 算 額 (A)	604,394,417,000	612,021,272,000	98.8	233,427,096,000	233,009,331,000	100.2	837,821,513,000	845,030,603,000
補 正 予 算 額 (B)	69,026,727,000	102,485,620,000	67.4	7,280,787,000	20,319,001,000	35.8	76,307,514,000	122,804,621,000
最 終 予 算 額 (C)=(A)+(B)	673,421,144,000	714,506,892,000	94.2	240,707,883,000	253,328,332,000	95.0	914,129,027,000	967,835,224,000
繰越事業費繰越額 (D)	86,586,910,748	88,474,201,800	97.9	687,600,000	162,000,000	424.4	87,274,510,748	88,636,201,800
予 算 現 額 (C)+(D)	760,008,054,748	802,981,093,800	94.6	241,395,483,000	253,490,332,000	95.2	1,001,403,537,748	1,056,471,425,800
歳 入 決 算 額 (E)	679,651,196,187	688,110,031,859	98.8	243,884,621,935	257,083,994,527	94.9	923,535,818,122	945,194,026,386
歳 出 決 算 額 (F)	657,533,574,571	661,592,302,763	99.4	234,137,113,954	248,556,157,177	94.2	891,670,688,525	910,148,459,940
歳入歳出差引額 (G)=(E)-(F)	22,117,621,616	26,517,729,096	83.4	9,747,507,981	8,527,837,350	114.3	31,865,129,597	35,045,566,446
翌年度繰越すべき財源 (H)	4,018,752,703	15,160,178,429	26.5	0	0	-	4,018,752,703	15,160,178,429
実 質 収 支 (I)=(G)-(H)	18,098,868,913	11,357,550,667	159.4	9,747,507,981	8,527,837,350	114.3	27,846,376,894	19,885,388,017
前 年 度 実 質 収 支 (J)	11,357,550,667	13,850,836,798	82.0	8,527,837,350	7,869,522,982	108.4	19,885,388,017	21,720,359,780
単 年 度 収 支 (K)=(I)-(J)	6,741,318,246	△ 2,493,286,131	-	1,219,670,631	658,314,368	185.3	7,960,988,877	△ 1,834,971,763
財政調整基金増減額 (L)	1,527,223,587	97,640	1,564,137.2	0	0	-	1,527,223,587	97,640
県債繰上償還額 (M)	0	13,218,901,484	-	0	0	-	0	13,218,901,484
実質単年度収支 (K)+(L)+(M)	8,268,541,833	10,725,712,993	77.1	1,219,670,631	658,314,368	185.3	9,488,212,464	11,384,027,361
								83.3

(注) 前年度比率において、「-」はマイナス又は0との比較のため。

一 般 会 計 歳 入 科 目 別 収 入 済 額 の 推 移

(単位:千円、%)

科 目	令和 4 年 度			令和 3 年 度			令和 2 年 度			令和 元 年 度			平成 30 年 度		
	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率
県	103,740,493	15.3	4.3	99,438,712	14.5	5.0	94,671,976	14.3	0.2	94,476,949	17.0	0.9	93,677,219	17.1	△ 0.2
自 諸	61,859,249	9.1	△ 3.4	64,040,582	9.3	△ 16.6	76,754,169	11.6	47.2	52,125,963	9.4	△ 10.3	58,112,221	10.6	△ 11.2
地方消費税清算金	44,959,823	6.6	2.9	43,689,345	6.3	8.4	40,296,253	6.1	21.9	33,054,188	5.9	△ 5.0	34,806,471	6.4	6.1
主 繰	26,517,729	3.9	45.8	18,182,112	2.6	91.8	9,478,471	1.4	△ 0.2	9,494,982	1.7	△ 7.9	10,311,716	1.9	24.4
繰 入 金	5,291,820	0.8	△ 4.1	5,517,194	0.8	△ 39.2	9,068,594	1.4	14.6	7,914,663	1.4	52.7	5,183,108	1.0	△ 20.8
財 使用料及び手数料	5,875,898	0.9	△ 0.7	5,914,695	0.9	△ 1.4	5,996,568	0.9	△ 3.1	6,189,686	1.1	△ 1.4	6,277,607	1.1	△ 2.3
分担金及び負担金	1,528,337	0.2	39.4	1,096,526	0.2	△ 5.3	1,158,101	0.2	△ 21.7	1,479,300	0.3	△ 66.3	4,394,089	0.8	215.8
源 財 産 収 入	544,381	0.1	50.3	362,268	0.1	△ 61.6	943,291	0.1	134.8	401,786	0.1	△ 33.6	604,996	0.1	35.7
寄 附 金	139,568	0.0	△ 37.8	224,230	0.0	△ 59.4	552,227	0.1	578.7	81,363	0.0	△ 20.0	101,679	0.0	53.2
計	250,457,299	36.9	5.0	238,465,664	34.7	△ 0.2	238,919,650	36.1	16.4	205,218,880	36.9	△ 3.9	213,469,106	39.0	△ 0.8
地 方 交 付 税	191,580,591	28.2	△ 2.1	195,674,497	28.4	11.7	175,152,673	26.5	2.2	171,311,776	30.8	△ 0.8	172,716,470	31.5	0.1
依 国 庫 支 出 金	144,481,505	21.3	△ 1.0	145,999,538	21.2	1.2	144,219,833	21.8	75.4	82,226,757	14.8	8.3	75,906,943	13.9	3.6
存 県 債	72,938,476	10.7	△ 18.8	89,872,800	13.1	3.8	86,575,100	13.1	8.7	79,679,200	14.3	16.9	68,147,300	12.4	1.7
財 地 方 譲 与 税	19,422,754	2.8	12.3	17,294,899	2.5	8.7	15,906,012	2.4	△ 4.7	16,684,176	3.0	△ 2.8	17,171,176	3.1	11.9
源 地 方 特 例 交 付 金	593,334	0.1	△ 1.8	604,154	0.1	△ 5.8	641,045	0.1	△ 35.8	998,424	0.2	130.5	433,168	0.1	16.0
交通安全対策特別交付金	177,237	0.0	△ 10.7	198,480	0.0	△ 5.5	210,004	0.0	6.2	197,785	0.0	△ 6.0	210,298	0.0	△ 10.4
計	429,193,897	63.1	△ 4.5	449,644,368	65.3	6.4	422,704,667	63.9	20.4	351,098,118	63.1	4.9	334,585,355	61.0	1.8
合 計	679,651,196	100.0	△ 1.2	688,110,032	100.0	4.0	661,624,317	100.0	18.9	556,316,998	100.0	1.5	548,054,461	100.0	0.7

付 表 3

県 税 収 入 済 額 の 推 移

(単位:千円、%)

税 目	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			平 成 30 年 度		
	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率	収入済額	構成比	伸 率
県 民 税	33,592,606	32.4	△ 2.3	34,368,225	34.6	1.9	33,711,898	35.6	△ 1.1	34,103,646	36.1	△ 0.0	34,112,769	36.4	△ 1.3
個 人	31,209,689	30.1	△ 2.1	31,889,293	32.1	3.0	30,959,160	32.7	2.0	30,353,562	32.1	1.2	29,997,598	32.0	△ 2.1
法 人	2,288,101	2.2	0.4	2,277,909	2.3	△ 8.2	2,481,575	2.6	△ 28.8	3,483,720	3.7	△ 1.4	3,532,418	3.8	6.8
利 子 割	94,816	0.1	△ 52.8	201,023	0.2	△ 25.9	271,163	0.3	1.8	266,364	0.3	△ 54.3	582,753	0.6	△ 6.5
事 業 税	23,438,231	22.6	8.8	21,551,965	21.7	13.4	18,996,980	20.1	△ 6.9	20,403,546	21.6	4.7	19,491,440	20.8	3.6
個 人	1,198,123	1.2	△ 4.7	1,256,847	1.3	4.6	1,201,148	1.3	11.0	1,082,214	1.1	5.2	1,028,759	1.1	△ 0.1
法 人	22,240,108	21.4	9.6	20,295,318	20.4	14.0	17,795,832	18.8	△ 7.9	19,321,332	20.5	4.7	18,462,681	19.7	3.8
地 方 消 費 税	25,008,812	24.1	10.2	22,702,065	22.8	7.5	21,109,052	22.3	13.3	18,626,927	19.7	0.8	18,485,189	19.8	△ 0.9
譲 渡 割	18,575,374	17.9	△ 3.7	19,288,276	19.4	9.2	17,667,215	18.7	17.4	15,050,127	15.9	2.7	14,656,242	15.7	△ 1.4
貨 物 割	6,433,438	6.2	88.5	3,413,789	3.4	△ 0.8	3,441,837	3.6	△ 3.8	3,576,800	3.8	△ 6.6	3,828,947	4.1	0.8
不 動 産 取 得 税	1,944,283	1.9	8.9	1,785,481	1.8	△ 4.1	1,860,939	2.0	8.3	1,719,093	1.8	△ 0.6	1,729,455	1.9	△ 19.9
県 た ば こ 税	1,142,787	1.1	4.7	1,091,878	1.1	6.1	1,029,167	1.1	△ 2.8	1,058,549	1.1	0.8	1,049,706	1.1	△ 1.6
ゴ ル フ 場 利 用 税	322,140	0.3	△ 1.3	326,361	0.3	7.8	302,760	0.3	△ 3.5	313,892	0.3	△ 0.8	316,283	0.3	△ 5.4
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,485,931	1.6	6.1
軽 油 引 取 税	6,432,100	6.2	6.8	6,019,955	6.1	1.2	5,950,566	6.3	△ 1.1	6,017,393	6.4	3.0	5,842,284	6.2	2.4
自 動 車 税	11,828,305	11.4	2.2	11,578,173	11.6	△ 1.0	11,695,090	12.3	△ 4.3	12,218,844	13.0	9.6	11,147,411	11.9	0.3
環 境 性 能 割	853,496	0.8	39.5	611,770	0.6	△ 6.6	655,292	0.7	△ 41.0	1,110,278	1.2	-			
種 別 割	10,974,810	10.6	0.1	10,966,403	11.0	△ 0.7	11,039,798	11.6	△ 0.6	11,108,566	11.8	-			
鉱 区 税	91	0.0	0.0	91	0.0	0.0	91	0.0	0.0	91	0.0	0.0	91	0.0	0.0
狩 猟 税	13,465	0.0	△ 7.3	14,518	0.0	△ 5.9	15,433	0.0	3.1	14,968	0.0	△ 10.2	16,660	0.0	1.3
旧 法 に よ る 税	17,671	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
合 計	103,740,493	100.0	4.3	99,438,712	100.0	5.0	94,671,976	100.0	0.2	94,476,949	100.0	0.9	93,677,219	100.0	△ 0.2
(参考)															
対前年度増減	4,301,781			4,766,736			195,027			799,730			△ 152,049		
利子割除く増減	4,407,988			4,836,876			190,228			1,116,119			△ 111,854		
利子割＋地方消費税除く増減	2,101,241			3,243,863			△ 2,291,897			974,381			58,851		

付 表 4

一般会計・特別会計の県債の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	増 減 高
	現 在 高	現 在 高	(R4－R3)
I 一 般 会 計			
1 普 通 債	687,997,278	654,225,514	33,771,764
(1) 土 木	519,516,895	493,535,313	25,981,582
(2) 農林水産	58,252,587	56,812,357	1,440,230
(3) 教 育	39,472,965	33,530,422	5,942,543
(4) 公営住宅	4,926,433	4,867,221	59,212
(5) そ の 他	65,828,399	65,480,201	348,198
2 災害復旧	11,770,465	12,834,587	△ 1,064,122
(1) 土 木	11,652,264	12,710,286	△ 1,058,022
(2) 農林水産	107,964	112,601	△ 4,637
(3) 教 育	-	-	-
(4) そ の 他	10,238	11,700	△ 1,462
3 そ の 他	(362,410,533)	(391,601,208)	△ 29,190,675
	363,910,533	392,101,208	△ 28,190,675
(1) 特別地方債	-	-	-
(2) 減税補てん債	2,972,164	3,675,305	△ 703,141
(3) 退職手当債	19,640,928	22,150,534	△ 2,509,606
(4) 臨時財政対策債	(336,886,138)	(362,750,677)	△ 25,864,539
	338,386,138	363,250,677	△ 24,864,539
(5) 減収補てん債	2,911,303	3,024,692	△ 113,389
一 般 会 計 の 計	(1,062,178,277)	(1,058,661,309)	3,516,968
	1,063,678,277	1,059,161,309	4,516,967

() は、満期一括償還に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額を示す。

II 農林水産振興資金特別会計			
1 普 通 債	26,166	29,800	△ 3,634
農林水産業債	26,166	29,800	△ 3,634
III 中小企業振興資金特別会計			
1 普 通 債	3,515,072	3,573,617	△ 58,545
商 工 債	3,515,072	3,573,617	△ 58,545
IV 母子父子寡婦福祉資金特別会計			
1 普 通 債	603,415	583,415	20,000
民 生 債	603,415	583,415	20,000
V 県営港湾施設管理特別会計			
1 普 通 債	468,653	559,676	△ 91,023
土 木 債	468,653	559,676	△ 91,023
VI 用地取得事業特別会計			
1 普 通 債	1,729,154	2,412,218	△ 683,064
土 木 債	1,611,654	2,294,718	△ 683,064
教 育 債	117,500	117,500	-
特 別 会 計 の 計	6,342,460	7,158,726	△ 816,266
	(1,068,520,737)	(1,065,820,035)	
合 計	1,070,020,737	1,066,320,035	3,700,701

() は、満期一括償還に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額を示す。

付 表 5

收入未済額前年度比較

科 目	令和4年度			令和3年度			対前年度			比 較		(単位:円、%)
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	
県 税	313,368,676	517,366,629	830,735,305	274,325,417	567,968,497	842,293,914	39,043,259	△ 50,601,868	△ 11,558,609	14.23	△ 8.91	△ 1.37
	6,147,060	32,856,108	39,003,168	4,762,590	34,015,728	38,778,318	1,384,470	△ 1,159,620	224,850	29.07	△ 3.41	0.58
負担金	0	186,600	186,600	0	204,600	204,600	0	△ 18,000	△ 18,000	—	△ 8.80	△ 8.80
	6,147,060	32,669,508	38,816,568	4,762,590	33,811,128	38,573,718	1,384,470	△ 1,141,620	242,850	29.07	△ 3.38	0.63
児童福祉施設負担金	49,407,493	69,271,221	118,678,714	31,681,919	69,162,909	100,844,828	17,725,574	108,312	17,833,886	55.95	0.16	17.68
	0	20,200	20,200	0	20,200	20,200	0	0	0	—	0.00	0.00
労働使用料												
農林水産業使用料	59,280	0	59,280	0	0	0	59,280	0	59,280	皆増	—	皆増
土木使用料 (県営住宅等)	49,285,983	69,251,021	118,537,004	31,681,919	69,142,709	100,824,628	17,604,064	108,312	17,712,376	55.57	0.16	17.57
証紙外収入	62,230	0	62,230	0	0	0	62,230	0	62,230	皆増	—	皆増
諸収入	23,932,176	1,821,153,694	1,845,085,870	90,325,831	1,922,050,310	2,012,376,141	△ 66,393,655	△ 100,896,616	△ 167,290,271	△ 73.50	△ 5.25	△ 8.31
延滞金	608,181	86,608,631	87,216,812	1,329,204	90,694,473	92,023,677	△ 721,023	△ 4,085,842	△ 4,806,865	△ 54.24	△ 4.51	△ 5.22
加算金	2,227,744	33,061,242	35,288,986	23,946	35,851,808	35,875,754	2,203,798	△ 2,790,566	△ 586,768	9,203.20	△ 7.78	△ 1.64
違反金 (放置違反金)	900,000	522,000	1,422,000	869,000	736,000	1,605,000	31,000	△ 214,000	△ 183,000	3.57	△ 29.08	△ 11.40
貸付金元利収入	6,363,428	362,549,023	368,912,451	9,844,412	519,736,527	529,580,939	△ 3,480,984	△ 157,187,504	△ 160,668,488	△ 35.36	△ 30.24	△ 30.34
雑 入	13,832,823	1,338,412,798	1,352,245,621	78,259,269	1,275,031,502	1,353,290,771	△ 64,426,446	63,381,296	△ 1,045,150	△ 82.32	4.97	△ 0.08
一般会計 計	392,855,405	2,440,647,652	2,833,503,057	401,095,757	2,593,197,444	2,994,293,201	△ 8,240,352	△ 152,549,792	△ 160,790,144	△ 2.05	△ 5.88	△ 5.37
農林水産振興資金	3,436,646	20,402,060	23,838,706	4,078,508	17,798,552	21,877,060	△ 641,862	2,603,508	1,961,646	△ 15.74	14.63	8.97
中小企業振興資金	0	6,284,897,499	6,284,897,499	0	6,655,830,914	6,655,830,914	0	△ 370,933,415	△ 370,933,415	—	△ 5.57	△ 5.57
母子父子寡婦福祉資金	2,433,975	21,699,791	24,133,766	1,925,844	21,891,893	23,817,737	508,131	△ 192,102	316,029	26.38	△ 0.88	1.33
修学奨励金	15,849,666	57,647,459	73,497,125	23,900,410	55,530,678	79,431,088	△ 8,050,744	2,116,781	△ 5,933,963	△ 33.68	3.81	△ 7.47
県営競輪事業 (弁償金等)	0	199,894,243	199,894,243	0	199,926,243	199,926,243	0	△ 32,000	△ 32,000	—	△ 0.02	△ 0.02
県営港湾施設管理	411,560	145,074	556,634	65,610	281,425	347,035	345,950	△ 136,351	209,599	527.28	△ 48.45	60.40
特別会計 計	22,131,847	6,584,686,126	6,606,817,973	29,970,372	6,951,259,705	6,981,230,077	△ 7,838,525	△ 366,573,579	△ 374,412,104	△ 26.15	△ 5.27	△ 5.36
合 計	414,987,252	9,025,333,778	9,440,321,030	431,066,129	9,544,457,149	9,975,523,278	△ 16,078,877	△ 519,123,371	△ 535,202,248	△ 3.73	△ 5.44	△ 5.37
構 成 比	4.4	95.6	100.0	4.3	95.7	100.0						

一 般 会 計 歳 出 款 別 支 出 済 額 の 推 移

(単位:千円、%)

款	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			平 成 30 年 度		
	支出済額	構成比	伸 率	支出済額	構成比	伸 率	支出済額	構成比	伸 率	支出済額	構成比	伸 率	支出済額	構成比	伸 率
議 会 費	1,199,800	0.2	1.0	1,187,489	0.2	△ 2.1	1,213,573	0.2	△ 0.2	1,215,986	0.2	3.9	1,170,504	0.2	△ 1.3
総 務 費	53,405,713	8.1	22.8	43,483,315	6.6	50.9	28,814,924	4.5	△ 0.7	29,006,942	5.3	11.5	26,004,286	4.8	2.9
民 生 費	82,123,874	12.5	5.7	77,663,937	11.7	△ 15.6	92,041,710	14.3	23.8	74,341,760	13.6	5.0	70,774,961	13.1	△ 2.0
衛 生 費	35,782,449	5.4	△ 2.5	36,703,226	5.5	27.8	28,721,507	4.4	152.9	11,358,084	2.1	5.0	10,812,768	2.0	△ 15.0
労 働 費	999,901	0.2	△ 11.4	1,128,984	0.2	0.7	1,121,340	0.2	△ 16.8	1,348,092	0.2	2.9	1,310,240	0.2	22.5
農林水産業費	24,181,167	3.7	△ 12.0	27,491,773	4.1	△ 0.4	27,610,008	4.3	2.1	27,040,467	4.9	2.5	26,382,596	4.9	5.6
商 工 費	87,099,235	13.2	9.7	79,421,661	12.0	△ 11.6	89,885,874	14.0	67.6	53,615,714	9.8	△ 6.5	57,360,703	10.7	△ 10.3
土 木 費	111,246,326	16.9	△ 10.0	123,671,618	18.7	18.6	104,239,570	16.2	7.5	96,949,334	17.7	7.1	90,528,414	16.8	9.1
警 察 費	28,096,635	4.3	2.0	27,536,428	4.2	△ 2.5	28,240,704	4.4	△ 0.6	28,402,714	5.2	2.1	27,826,368	5.2	1.9
教 育 費	108,558,809	16.5	2.2	106,227,362	16.1	△ 9.5	117,363,749	18.2	9.6	107,120,090	19.6	0.1	106,980,258	19.9	0.5
災 害 復 旧 費	1,118,594	0.2	△ 69.3	3,643,978	0.5	△ 27.2	5,006,960	0.8	△ 32.3	7,393,025	1.4	2.6	7,209,181	1.3	107.5
公 債 費	73,461,193	11.2	△ 13.3	84,757,802	12.8	13.6	74,622,069	11.6	2.1	73,060,856	13.4	△ 0.8	73,619,845	13.7	△ 0.4
諸 支 出 金	50,259,879	7.6	3.3	48,674,730	7.4	9.2	44,560,217	6.9	23.8	35,985,463	6.6	△ 6.7	38,579,355	7.2	1.2
予 備 費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
合 計	657,533,575	100.0	△ 0.6	661,592,303	100.0	2.8	643,442,205	100.0	17.7	546,838,527	100.0	1.5	538,559,479	100.0	0.9

一 般 会 計 性 質 別 決 算 の 状 況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			平 成 30 年 度		
	決 算 額	構 成 比	伸 率	決 算 額	構 成 比	伸 率	決 算 額	構 成 比	伸 率	決 算 額	構 成 比	伸 率	決 算 額	構 成 比	伸 率
1 義務的経費	221,812,641	33.7	△ 3.3	229,447,438	34.7	3.5	221,746,784	34.4	△ 0.1	222,042,386	40.6	△ 0.1	222,207,792	41.2	△ 0.5
(1)人 件 費	135,051,737	20.5	1.9	132,590,893	20.0	△ 1.8	135,001,683	20.9	△ 1.3	136,733,508	25.0	△ 0.3	137,147,749	25.4	△ 0.4
イ 基本給	64,549,428	9.8	0.4	64,268,612	9.7	△ 0.0	64,270,179	10.0	△ 0.3	64,484,021	11.8	△ 0.9	65,099,026	12.1	△ 1.1
ロ その他の手当	33,092,071	5.0	1.4	32,634,627	4.9	△ 1.5	33,118,754	5.1	△ 1.5	33,612,445	6.1	△ 0.0	33,624,156	6.2	0.4
ハ 退職手当	11,854,817	1.8	13.4	10,454,879	1.6	△ 15.3	12,344,332	1.9	△ 11.7	13,982,043	2.6	1.6	13,766,989	2.6	2.6
ニ 恩給退職年金	43,056	0.0	△ 18.0	52,496	0.0	△ 15.5	62,161	0.0	△ 12.6	71,151	0.0	△ 11.0	79,987	0.0	△ 16.1
ホ 報酬	4,506,464	0.7	△ 1.2	4,559,194	0.7	2.9	4,431,453	0.7	26.9	3,491,391	0.6	5.4	3,313,934	0.6	5.8
ヘ その他	21,005,901	3.2	1.9	20,621,085	3.1	△ 0.7	20,774,804	3.2	△ 1.5	21,092,457	3.9	△ 0.8	21,263,657	3.9	△ 2.3
(2)扶 助 費	13,337,673	2.0	8.2	12,332,484	1.9	1.0	12,211,819	1.9	△ 0.8	12,309,518	2.2	6.9	11,516,258	2.1	△ 1.2
(3)公 債 費	73,423,231	11.2	△ 13.1	84,524,061	12.8	13.4	74,533,282	11.6	2.1	72,999,360	13.4	△ 0.7	73,543,785	13.7	△ 0.4
2 投資的経費	132,289,808	20.2	△ 12.8	151,778,162	22.9	4.4	145,401,389	22.6	13.8	127,823,338	23.4	9.4	116,861,813	21.7	12.8
(1)普通建設事業	118,159,739	18.0	△ 12.2	134,582,715	20.4	6.8	125,959,722	19.6	16.8	107,848,706	19.7	11.3	96,893,449	18.0	6.6
イ 補 助	95,116,265	14.5	△ 14.3	110,924,468	16.8	17.7	94,239,403	14.7	11.1	84,802,653	15.5	8.4	78,241,485	14.5	8.8
ロ 単 独	23,043,474	3.5	△ 2.6	23,658,247	3.6	△ 25.4	31,720,319	4.9	37.6	23,046,053	4.2	23.6	18,651,964	3.5	△ 1.9
(2)災害復旧費	1,118,595	0.2	△ 69.3	3,643,977	0.5	△ 20.6	4,587,993	0.7	△ 35.4	7,102,933	1.3	5.1	6,757,646	1.3	94.3
イ 補 助	1,118,595	0.2	△ 69.2	3,636,043	0.5	△ 20.5	4,570,902	0.7	△ 33.0	6,821,260	1.2	3.1	6,615,725	1.3	91.4
ロ 単 独	-	-	-	7,934	0.0	△ 53.6	17,091	0.0	△ 93.9	281,673	0.1	98.5	141,921	0.0	528.2
(3)国直轄事業	13,011,474	2.0	△ 4.0	13,551,470	2.0	△ 8.8	14,853,674	2.3	15.4	12,871,699	2.4	△ 2.6	13,210,718	2.5	42.9
(4)失業対策事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イ 補 助	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ロ 単 独	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 その他の経費	303,431,126	46.1	8.2	280,366,703	42.4	1.5	276,294,032	43.0	40.3	196,972,803	36.0	△ 1.3	199,489,874	37.1	△ 3.5
(1)物 件 費	21,355,362	3.2	15.4	18,497,626	2.8	△ 0.2	18,542,714	2.9	17.7	15,749,217	2.9	5.1	14,987,066	2.8	2.7
(2)維持補修費	5,386,503	0.8	8.8	4,949,225	0.7	11.8	4,425,475	0.7	26.9	3,486,880	0.6	△ 17.4	4,221,828	0.8	14.9
(3)補助費等	189,337,513	28.8	3.8	182,329,466	27.6	5.7	172,482,381	26.8	44.9	119,035,257	21.8	0.8	118,134,369	21.9	△ 3.9
(4)積 立 金	21,593,035	3.3	105.3	10,515,478	1.6	237.0	3,120,696	0.5	△ 43.6	5,532,458	1.0	6.4	5,201,010	1.0	△ 26.4
(5)投資、出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 100.0	405,104	0.1	67.7	5,901	0.0	0.0
(6)貸 付 金	59,359,049	9.0	3.4	57,407,529	8.7	△ 19.3	71,171,501	11.1	54.7	46,010,200	8.4	△ 7.2	49,573,860	9.2	△ 14.0
(7)繰 出 金	6,399,664	1.0	△ 4.0	6,667,379	1.0	1.8	6,551,265	1.0	△ 3.0	6,753,687	1.2	△ 8.3	7,365,840	1.4	786.3
合 計	657,533,575	100.0	△ 0.6	661,592,303	100.0	2.8	643,442,205	100.0	17.7	546,838,527	100.0	1.5	538,559,479	100.0	0.9

一般会計款別執行状況表

令和 4年度

款 別 節 別		01 議会費		02 総務費		03 民生費		04 衛生費		05 労働費	
		予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
01 報酬	01 報酬	400,182,000	398,667,400	534,864,480	509,177,680	130,381,490	111,074,968	44,581,938	36,175,741	58,150,898	54,853,803
02 給料	02 給料	150,293,000	150,291,837	3,410,056,888	3,402,507,938	1,620,540,054	1,617,756,888	1,602,454,473	1,597,875,751	237,150,000	237,143,817
03 職員手当等	03 職員手当等	245,066,381	244,905,292	7,386,724,512	7,086,084,141	955,086,167	940,851,718	964,666,511	962,713,953	137,642,845	136,346,165
04 共济費	04 共济費	108,673,619	108,672,219	1,412,905,617	1,389,619,532	596,090,489	588,034,478	581,675,756	580,085,617	83,880,777	83,615,235
05 災害補償費	05 災害補償費	0	0	1,895,000	1,749,155	0	0	0	0	0	0
06 恩給及び退職年金	06 恩給及び退職年金	0	0	3,860,000	3,859,100	0	0	0	0	0	0
07 賃金	07 賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
08 報酬	08 報酬	1,173,000	401,820	219,910,729	206,687,180	37,793,800	22,558,411	686,241,532	601,412,654	32,518,480	21,659,147
09 旅費	09 旅費	38,561,685	27,300,092	213,814,073	165,876,412	51,343,396	27,410,388	49,335,762	22,874,569	13,831,144	7,305,600
10 交際費	10 交際費	1,100,000	405,664	1,612,000	510,476	2,024,000	31,000	0	0	50,000	40,000
11 需用費	11 需用費	25,034,064	24,496,425	859,237,831	712,607,870	121,640,238	99,098,967	602,309,583	522,627,530	33,787,122	28,618,265
12 役務費	12 役務費	2,245,000	2,163,044	484,695,382	426,601,164	19,958,700	16,626,614	82,064,089	64,441,342	4,735,586	3,585,060
13 委託料	13 委託料	82,271,000	81,506,788	9,770,178,539	5,601,509,648	1,688,767,800	1,535,123,922	9,280,436,100	8,625,529,463	418,682,050	292,456,374
14 使用料及び賃借料	14 使用料及び賃借料	5,881,725	5,350,034	2,044,310,155	2,000,554,328	38,052,988	29,947,476	72,088,482	58,994,280	15,920,888	12,427,864
15 工事請負費	15 工事請負費	0	0	1,888,753,633	1,680,568,985	751,131,000	607,621,486	346,510,000	336,822,088	9,207,000	6,384,400
16 原材料費	16 原材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 公有財産購入費	17 公有財産購入費	0	0	2,145,000,000	2,145,000,000	0	0	0	0	0	0
18 備品購入費	18 備品購入費	18,550,536	18,549,591	221,166,087	205,654,643	27,002,378	25,549,903	91,467,234	88,668,968	20,423,800	18,844,207
19 負担金、補助及び交付金	19 負担金、補助及び交付金	155,963,000	136,970,222	6,870,935,474	6,181,220,509	63,101,603,870	61,031,638,081	20,057,046,930	17,993,934,198	156,461,410	95,446,950
20 扶助費	20 扶助費	0	0	0	0	9,385,482,000	8,809,790,793	1,972,714,000	1,823,275,035	0	0
21 貸付金	21 貸付金	0	0	2,000,000	0	0	0	182,352,000	165,752,000	0	0
22 補償、補填及び賠償金	22 補償、補填及び賠償金	33,990	33,990	6,514,367	6,514,362	0	0	0	0	0	0
23 償還金、利子及び割引料	23 償還金、利子及び割引料	0	0	6,722,860,485	6,694,736,367	6,806,130	6,806,130	190	190	0	0
24 投資及び出資金	24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25 積立金	25 積立金	0	0	14,983,976,000	14,972,268,662	256,249,000	255,380,667	2,264,989,810	2,263,600,087	1,000,000	1,000,000
26 寄附金	26 寄附金	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0	37,000,000	37,000,000	0	0
27 公課費	27 公課費	86,000	85,600	1,665,600	1,404,500	726,500	434,200	727,600	665,700	185,000	173,800
28 繰出金	28 繰出金	0	0	0	0	6,877,158,000	6,398,137,914	0	0	0	0
予備費	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	合 計	1,235,115,000	1,199,800,018	59,197,936,852	53,405,712,652	85,667,838,000	82,123,874,014	38,918,662,000	35,782,449,146	1,223,627,000	999,900,687

一般會計款別執行狀況表

令和 4年度

款 別		06農林水産業費		07商工費		08土木費		09警察費		10教育費	
		予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
01 報酬		86,779,703	80,346,665	11,089,000	7,975,003	153,070,202	148,198,601	293,771,000	277,608,792	2,625,647,417	2,466,343,317
02 給料		2,881,650,234	2,871,152,089	951,909,000	951,178,612	3,364,674,106	3,138,647,790	9,555,633,000	9,536,634,004	38,576,112,680	38,566,212,849
03 職員手当等		1,633,716,831	1,618,634,255	558,537,404	555,854,469	1,914,035,264	1,854,233,628	9,077,969,000	8,905,741,625	28,986,171,290	28,713,300,180
04 共济費		991,606,414	982,542,714	324,524,596	323,669,352	1,208,713,944	1,141,330,856	3,515,114,000	3,508,818,341	12,706,168,339	12,691,210,509
05 災害補償費		0	0	0	0	0	0	5,145,809	5,144,603	50,274	50,274
06 恩給及び退職年金		0	0	0	0	0	0	25,374,000	23,393,916	16,927,000	15,802,800
07 賃金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
08 報償費		25,241,500	21,188,325	25,989,356	17,946,246	45,701,511	41,274,213	54,150,000	39,502,339	79,334,000	49,934,507
09 旅費		132,561,626	93,228,031	72,730,325	56,004,489	74,217,750	48,536,148	191,408,000	154,200,598	722,614,184	572,749,796
10 交際費		40,000	0	70,000	10,000	40,000	0	500,000	0	50,000	0
11 需用費		663,366,088	543,836,834	151,249,259	129,251,186	817,834,009	719,675,591	1,375,706,652	1,324,807,519	2,320,767,715	2,165,777,558
12 役務費		74,309,392	48,759,226	19,266,153	15,253,388	223,673,666	179,853,099	514,995,000	495,277,811	176,713,592	162,794,238
13 委託料		1,892,633,644	1,433,636,805	29,477,711,613	21,527,976,154	17,626,168,870	13,337,748,974	1,270,803,700	1,218,641,779	1,683,188,466	1,598,562,138
14 使用料及び賃借料		119,914,807	91,579,573	59,522,751	55,569,648	636,912,812	499,414,312	1,261,839,500	1,246,208,220	1,256,494,329	1,239,951,423
15 工事請負費		11,288,935,432	7,311,899,708	80,388,000	72,804,600	107,558,552,243	68,644,528,942	1,262,873,300	1,146,583,610	3,242,253,000	3,040,751,070
16 原材料費		40,000	25,000	0	0	10,918,677	10,918,677	0	0	784,514	774,978
17 公有財産購入費		9,484,051	7,642,531	0	0	2,755,510,931	1,385,681,511	310,000,000	0	0	0
18 備品購入費		73,892,725	58,274,279	43,593,543	43,034,731	164,939,828	122,555,132	150,736,000	141,046,061	474,200,879	388,672,920
19 負担金、補助及び交付金		10,047,160,936	7,555,579,445	6,231,344,500	5,719,201,536	14,048,958,012	13,758,353,518	64,088,500	58,446,381	12,510,242,206	11,879,680,458
20 扶助費		0	0	0	0	0	0	0	0	528,971,000	485,984,521
21 貸付金		789,725,000	789,725,000	76,147,800,000	53,941,800,000	0	0	0	0	4,483,465,000	4,461,772,000
22 補償、補填及び賠償金		277,899,379	251,587,521	309,000	162,300	8,589,864,975	5,993,126,920	603,539	603,539	20,000	20,000
23 償還金、利子及び割引料		0	0	0	0	217,483,000	217,482,800	0	0	56,062,000	56,061,183
24 投資及び出資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25 積立金		419,761,000	419,431,420	3,681,983,000	3,681,351,663	1,000	0	0	0	1,115	1,115
26 寄附金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 公課費		3,223,500	1,943,400	253,000	191,400	6,610,900	3,644,100	16,351,000	13,976,300	2,203,000	2,148,800
28 繰出金		283,000	154,000	0	0	1,147,000	1,120,792	0	0	253,000	252,624
予備費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		31,412,225,262	24,181,166,821	117,838,270,500	87,099,234,777	159,419,028,700	111,246,325,604	28,947,062,000	28,096,635,438	110,448,695,000	108,558,809,258

一般会計款別執行状況表

令和 4年度

款 別		11災害復旧費		12公債費		13諸支出金		14予備費		合 計	
		予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
節 別											
01 報酬		1,707,000	1,699,299		0	0	0	0	0	4,340,225,128	4,092,121,269
02 給料		7,137,318	6,396,318		0	0	0	0	0	62,357,610,753	62,075,797,893
03 職員手当等		4,186,912	3,787,912		0	0	0	0	0	51,873,803,117	51,032,453,338
04 共济費		2,932,945	2,666,945		0	0	0	0	0	21,532,286,496	21,400,265,798
05 災害補償費		0	0		0	0	0	0	0	7,091,083	6,944,032
06 恩給及び退職年金		0	0		0	0	0	0	0	46,161,000	43,055,816
07 賃金		0	0		0	0	0	0	0	0	0
08 報償		0	0		0	0	0	0	0	1,208,053,908	1,022,564,842
09 旅費		2,824,090	407,440		0	0	0	0	0	1,563,242,035	1,175,893,563
10 交際費		0	0		0	0	0	0	0	5,486,000	997,140
11 需用費		5,332,890	1,375,837		0	0	0	0	0	6,976,265,451	6,272,173,582
12 役務費		1,979,453	350,433	37,961,684	37,961,684		0	0	0	1,642,597,697	1,453,667,103
13 委託料		181,243,325	56,356,600		0	0	0	0	0	73,372,085,107	55,309,048,645
14 使用料及び賃借料		2,292,478	1,418,878		0	0	0	0	0	5,513,230,925	5,241,416,036
15 工事請負費		1,143,016,864	907,186,060		0	0	0	0	0	127,571,620,472	83,755,150,939
16 原材料費		0	0		0	0	0	0	0	11,743,191	11,718,655
17 公有財産購入費		0	0		0	0	0	0	0	5,219,994,982	3,538,324,042
18 備品購入費		2,646,490	18,523		0	0	0	0	0	1,288,619,500	1,110,868,958
19 負担金、補助及び交付金		236,749,402	133,947,786		0	26,507,161,000	26,377,132,905	0	0	159,987,715,240	150,921,551,989
20 扶助費		0	0		0	0	0	0	0	11,887,167,000	11,119,050,349
21 貸付金		0	0		0	0	0	0	0	81,605,342,000	59,359,049,000
22 補償、補填及び賠償金		2,970,667	2,970,667		0	0	0	0	0	8,878,215,917	6,255,019,299
23 償還金、利子及び割引料		0	0	1,348,000	50,474	24,076,001,000	23,882,746,447	0	0	31,080,560,805	30,857,883,591
24 投資及び出資金		0	0		0	0	0	0	0	0	0
25 積立金		0	0		0	0	0	0	0	21,607,960,925	21,593,033,614
26 寄附金		0	0		0	0	0	0	0	38,000,000	38,000,000
27 公課費		11,600	11,600		0	0	0	0	0	32,043,700	24,679,400
28 繰出金		0	0	73,423,660,536	73,423,180,348		0	0	0	80,302,501,536	79,822,845,678
予備費		0	0		0	0	0	58,430,780	0	58,430,780	0
合 計		1,595,031,434	1,118,594,298	73,462,970,220	73,461,192,506	50,583,162,000	50,259,879,352	58,430,780	0	760,008,054,748	657,533,574,571

特別会計会計別節別執行状況表
令和 4年度

会 計 別 節 別		11 農林水産振興資金		14 中小企業振興資金		15 母子父子寡婦福祉資金		18 職員住宅		22 県営競輪事業	
		予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
01 報酬		0	0	0	0	0	0	0	0	1,721,000	1,699,299
02 給料		0	0	0	0	0	0	0	0	41,005,000	39,721,398
03 職員手当等		0	0	0	0	0	0	0	0	25,750,000	23,242,687
04 共済費		0	0	0	0	0	0	0	0	16,531,000	12,597,782
05 災害補償費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
06 恩給及び退職年金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
07 賃金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
08 報償費		879,000	0	8,910,000	1,650,000	0	0	0	0	782,923,000	698,098,154
09 旅費		451,560	78,160	1,289,000	53,640	0	0	747,000	104,560	4,453,000	2,104,760
10 交際費		0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
11 需用費		186,945	57,085	1,112,000	808,763	90,000	0	49,268,617	36,407,448	128,972,000	111,904,811
12 役務費		15,000	15,000	12,708,000	266,350	138,000	0	1,969,000	1,887,631	69,552,000	50,044,065
13 委託料		401,495	56,335	1,750,000	198,000	0	0	16,183,183	13,656,851	5,434,575,000	3,966,976,766
14 使用料及び賃借料		18,000	13,000	194,000	77,290	0	0	8,311,000	8,260,207	187,002,000	143,290,353
15 工事請負費		0	0	0	0	0	0	47,650,200	37,478,100	0	0
16 原材料費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 公有財産購入費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18 備品購入費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19 負担金、補助及び交付金		0	0	0	0	0	0	33,085,000	33,084,700	938,392,000	695,667,278
20 扶助費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21 貸付金		87,500,000	39,000,000	0	0	152,527,000	126,157,631	0	0	0	0
22 補償、補填及び賠償金		0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	0
23 償還金、利子及び割引料		23,134,000	23,134,000	419,024,000	412,671,996	0	0	0	0	17,517,030,000	17,208,583,960
24 投資及び出資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25 積立金		0	0	0	0	0	0	0	0	151,000	33,673
26 寄附金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 公課費		0	0	10,000	0	0	0	0	0	6,047,000	1,004,500
28 繰出金		5,322,000	4,645,120	53,544,000	50,753,824	0	0	40,451,000	40,451,000	150,000,000	150,000,000
予備費		0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0
合 計		117,908,000	66,998,700	498,541,000	466,479,863	152,755,000	126,157,631	197,665,000	171,330,497	25,305,474,000	23,105,039,486

特別会計別執行状況表

令和 4年度

会 計 別 節 別		23県営港湾施設管理		24市町村振興資金		25自動車税証紙		27用地取得事業		29公債管理	
		予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
01 報 酬		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
02 給 料		30,134,400	30,134,400	0	0	0	0	4,887,009	4,887,009	0	0
03 職 員 手 当 等		20,929,181	20,929,181	0	0	0	0	2,605,172	2,605,172	0	0
04 共 済 費		10,438,243	10,438,243	0	0	0	0	1,746,021	1,746,021	0	0
05 災 害 補 償 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
06 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
07 賃 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
08 報 償 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
09 旅 費		3,900	3,900	0	0	0	0	888,010	504,110	0	0
10 交 際 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 需 用 費		111,903,696	94,542,354	134,385	134,385	0	0	1,603,269	585,509	0	0
12 役 務 費		2,503,000	2,050,676	0	0	0	0	1,057,137	639,337	0	0
13 委 託 記 料		63,251,020	47,447,464	0	0	0	0	18,356,864	17,749,600	0	0
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		617,000	135,709	92,615	92,615	0	0	1,420,443	1,136,543	0	0
15 工 事 請 負 費		55,446,000	55,446,000	0	0	0	0	0	0	0	0
16 原 材 料 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0	0	0	549,787,118	266,491,898	0	0
18 備 品 購 入 費		93,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19 負担金、補助及び交付金		50,180,000	41,663,504	10,845,000	8,151,000	0	0	20,000	0	0	0
20 扶 助 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21 貸 付 金		0	0	820,000,000	335,500,000	0	0	0	0	0	0
22 補償、補填及び賠償金		5,770,000	5,770,000	0	0	0	0	1,527,928,957	617,731,302	0	0
23 償還金、利子及び割引料		98,560	98,560	0	0	0	0	0	0	103,146,677,000	103,146,185,811
24 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25 積 立 金		9,453,000	9,431,437	0	0	0	0	0	0	1,001,678,000	1,001,676,073
26 寄 附 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費		23,446,000	23,445,300	0	0	0	0	0	0	0	0
28 繰 出 金		171,435,000	171,433,728	0	0	792,000,000	747,075,700	1,534,842,000	1,534,825,309	0	0
予 備 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		555,702,000	512,970,456	831,072,000	343,878,000	792,000,000	747,075,700	3,645,142,000	2,448,901,810	104,148,355,000	104,147,861,884

特別会計会計別節別執行状況表

令和 4年度

会 計 別		30修学奨励金		54国民健康保険		合 計			
節 別		予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
01 報酬		0	0	732,000	138,000	2,453,000	1,837,299		
02 給料		0	0	0	0	76,026,409	74,742,807		
03 職員手当等		0	0	0	0	49,284,353	46,777,040		
04 共济費		0	0	0	0	28,715,264	24,782,046		
05 災害補償費		0	0	0	0	0	0		
06 恩給及び退職年金		0	0	0	0	0	0		
07 賃金		0	0	0	0	0	0		
08 報償費		5,332,000	1,921,861	309,000	58,000	798,353,000	701,728,015		
09 旅費		136,000	50,636	448,000	70,916	8,416,470	2,970,682		
10 交際費		0	0	0	0	70,000	70,000		
11 需用費		4,136,000	3,892,081	21,000	18,150	297,427,912	248,350,586		
12 役務費		1,473,000	726,203	72,000	71,280	89,487,137	55,700,542		
13 委託料		13,004,000	6,269,737	118,986,000	90,544,740	5,666,507,562	4,142,899,493		
14 使用料及び賃借料		1,106,000	886,843	376,000	58,840	199,137,068	153,951,400		
15 工事請負費		0	0	0	0	103,096,200	92,924,100		
16 原材料費		0	0	0	0	0	0		
17 公有財産購入費		0	0	0	0	549,787,118	266,491,898		
18 備品購入費		0	0	0	0	93,000	0		
19 負担金、補助及び交付金		0	0	102,975,028,000	99,907,129,353	104,007,550,000	100,685,695,835		
20 扶助費		0	0	0	0	0	0		
21 貸付金		82,648,000	73,768,000	51,000,000	19,000,000	1,193,675,000	593,425,631		
22 補償、補填及び賠償金		0	0	0	0	1,533,998,957	623,501,302		
23 償還金、利子及び割引料		359,000	358,850	1,701,993,000	1,701,990,915	122,808,315,560	122,493,024,092		
24 投資及び出資金		0	0	0	0	0	0		
25 積立金		0	0	315,000	70,522	1,011,597,000	1,011,211,705		
26 寄附金		0	0	0	0	0	0		
27 公課費		0	0	0	0	29,503,000	24,449,800		
28 繰出金		184,706,000	184,706,000	8,689,000	8,689,000	2,940,989,000	2,892,579,681		
予備費		0	0	0	0	1,000,000	0		
合 計		292,900,000	272,580,211	104,857,969,000	101,727,839,716	241,395,483,000	234,137,113,954		

参 考 資 料

用語解説

用 語	説 明
翌年度繰越すべき財源	繰越明許費等繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を控除した額 特定財源・・・使途が特定されている財源
実質収支	歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越して使用すべき財源を控除した額
単年度収支	当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額
実質単年度収支	単年度収支額に財政調整基金積立金及び県債繰上償還金を加え、財政調整基金取崩額を差し引いた額
自主財源比率	自主財源（県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金等）の歳入総額に占める割合
義務的経費比率	義務的経費（人件費、扶助費、公債費等）の歳出総額に占める割合
経常収支比率	義務的経費が県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合 数値が高いほど財政構造が硬直化している
財政力指数	地方公共団体の財政力を示すもので基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値 数値が高いほど財源に余裕がある ※基準財政収入額とは、普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額 ※基準財政需要額とは、普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が標準的な行政を行った場合の財政需要を算出した額
公債費負担比率	一般財源に占める公債費充当一般財源の割合 財政運営の硬直性を表すもので、数値が高いほど硬直性が高まる
普通会計	一般会計と特別会計の合算額から、競輪等の公営事業会計に属するものや会計間重複額（繰入・繰出）などを控除した統計上の会計
財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金
県債管理基金	県債の将来の償還（公債費の支出）に備えて積み立てておく基金
臨時財政対策債	国が地方公共団体に交付する地方交付税の財源不足に対処するため、その不足する金額の一部を一旦地方公共団体に借金をしてまかなっておく県債
自主財源	地方税、使用料及び手数料、分担金及び負担金など地方公共団体が自主的に収入できる財源
依存財源	地方交付税、国庫支出金、県債など、その額と内容が国の基準によるものや、国の許可を必要とするもの
投資的経費	公共事業や公共・公用施設など将来に残るもの（社会資本の形成）に支出される経費

令和4年度基金運用状況 審査意見書

令和4年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

和歌山県土地開発基金

2 審査の方法

基金の運用状況の審査に当たっては、地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第1項から第4項の規定により、

(1) 決算の計数は、正確であるか

(2) 基金の運用は、設置目的に沿い適正かつ効率的に行われているか

(3) 収入及び支出に関する事務は、関係法規に則り適正に処理されているか

に重点を置き関係諸帳簿、証書類等の調査照合を行うとともに、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、現金出納検査等の結果も考慮して審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

令和4年度の基金の運用状況については、基金運用状況調書及び関係諸帳簿、証書類等を照合審査した結果、計数は正確であり、基金設置の趣旨に沿って適正に運用されていると認められた。

2 審査の意見

特に留意検討を要する事項はなかった。

第3 基金の運用状況

1 和歌山県土地開発基金

(1) 設置目的

公共の利益のために必要な土地等をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年に設置された。

(2) 運用状況の概要

基金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高
		増 加	減 少	
現 金	16,747,244,819	0	0	16,747,244,819
貸 付 金	1,102,488,000	0	0	1,102,488,000
合 計	17,849,732,819	0	0	17,849,732,819

令和4年度は、現金及び貸付金の増減はなかった。

